

島根県 事業承継に関するアンケート調査
報 告 書

令和2年2月

島 根 県
島根県事業承継ネットワーク事務局

目 次

第 1 章 調査概要

1-1	調査目的	1
1-2	調査内容	1

第 2 章 考察

考察	2
----	---

第 3 章 単純集計

3-1	企業属性	5
3-2	事業承継に関する意識	11

第 4 章 クロス集計

4-1	ステージ別の状況	23
4-2	規模別の状況	27
4-3	地域別の状況	28
4-4	ステージ別の意向	30
4-5	規模別の意向	39
4-6	地域別の意向	41

参考資料

- ・「事業承継に関するアンケート調査票」

第 1 章 調査概要

1－1 調査目的

島根県内中小企業事業者における事業承継の実態を的確に把握し、今後の事業承継支援策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。

1－2 調査内容

(1) 調査対象

島根県内に主たる事務所を有する中小企業の経営者

〔選定方法〕

総務省統計局の事業所母集団データベース（平成30年次フレーム）で把握された事業所のうち、次の条件に基づいて事業所の経営者を選定した。

- ・ 県内に主たる事業所がない営業所・支店を除く。
- ・ 日本標準産業分類に掲げる農業、林業、漁業、公務（他に分類されるものを除く）のほか、医療法人、社会福祉法人、宗教関係事業所等、一定の判断に基づく分野・業態の事業所を除く。

(2) 調査の方法・時期

ア 調査方法 郵送による発送・回収

イ 発送状況 〔発送日〕令和元年12月13日

〔発送数〕19,791件

ウ 有効回答数 4,055件(回収率22.44%)

(3) 調査期間

〔発送日〕令和元年12月13日

〔回収期限〕令和2年2月7日

(4) 調査へのアドバイス等

本調査の実施及び報告書の作成にあたっては、次の有識者からアドバイス及び監修を受けている。

島根県事業承継実態調査アドバイザー

島根県立大学総合政策学部

教授 久保田典男

第2章 考察

●後継者が決定している企業は22.4%にとどまり、42.8%の企業が廃業を予定

後継者の決定状況、後継者が決まっていない場合はその理由をもとに、「決定企業（後継者が決まっており本人も承諾している企業）」、「未定企業（事業承継の意向はあるが、後継者が決まっていない企業）」、「廃業予定企業（自分の代で精算・廃業するつもり企業）」、「時期尚早企業（今はまだ後継者を決める必要がないと考えている企業）」に分類すると、「決定企業」の割合は22.4%しかなく、「未定企業」が19.4%、「廃業予定企業」が42.8%、「時期尚早企業」が15.4%と後継者が決まってない企業が全体の約8割を占める。

●「未定企業」の後継者候補は「親子」が最も高い割合を占めるものの、親族外承継の選択肢も視野

「決定企業」の現経営者からみた後継者の間柄は、「親子」が83.1%と最も高い割合を占める。

「未定企業」の後継者にしたい人の間柄（複数回答）についても「親子」が65.2%と最も高い割合を占めるものの、「従業員」が16.7%、「親族以外の役員」が10.5%となっており、親族外承継を視野に入れる企業も一定割合存在する。しかし、「会社の譲渡・売却を検討中」の企業は3.2%と割合は低い。

●「未定企業」の6割以上、「時期尚早企業」の約3割の経営者の年齢が60歳代以上

回答企業の経営者の平均年齢は64.6歳となっている。事業承継のステージ別にみると、「決定企業」68.2歳、「未定企業」63.4歳、「廃業予定企業」68.0歳、「時期尚早企業」54.5歳となっており、「時期尚早企業」は他の類型に比べて経営者の年齢層が若い。

しかしながら「時期尚早企業」においても経営者が60歳代以上の割合は27.6%と約3割存在し、事業承継への意識付けが十分ではないことがうかがえる。また「未定企業」においては、経営者が60歳代以上の割合が63.8%と6割以上存在し、後継者確保が急務となっている。

●雇用確保、収益性向上等の経営全般に関する課題を事業承継の課題と一体として捉える経営者が多い

事業承継をする上での問題・課題（複数回答）を事業承継のステージ別にみると、「決定企業」においては、「取引先との関係の維持（37.8%）」、「雇用を確保すること（35.0%）」、「現場改善、経営改善による収益性の向上（33.6%）」の順に高い割合を占める。また他のステージと比較して、「金融機関との関係の維持（20.6%）」や、「高額な相続税・贈与税の負担（15.2%）」などの割合が高いのが特徴である。

「未定企業」においては、「雇用を確保すること（34.2%）」、「取引先との関係の維持（31.1%）」、

「後継者の育成に関すること（30.0%）」の順に高い割合を占める。また他のステージと比較して「後継者の育成に関すること」や、「後継者とのコミュニケーション（19.4%）」などの割合が高いのが特徴である。

このように「決定企業」においては、取引先、金融機関などの社外の利害関係者との関係維持、「未定企業」においては、取引先との関係維持や後継者の確保・育成などといった事業承継特有の課題が存在する一方で、雇用確保、収益性向上などといった経営全般に関する課題を事業承継の課題と一体として捉えている経営者が多いことがうかがえる。

また、「特になし」と回答した割合は「決定企業」では12.4%、「未定企業」では8.5%にとどまっており「決定企業」、「未定企業」のほとんどが事業承継にあたって何らかの課題を有しているといえる。一方で、「廃業予定企業」では40.1%と突出して高くなっているが、廃業の増加を抑えるためには支援機関が積極的に関与し、この背景を明らかにしていく姿勢が求められる。

●島根県西部エリア、隠岐エリアでは人口減少などの外部環境変化への対応による事業存続を事業承継の課題と一体として捉えている経営者が多い

事業承継をする上での問題・課題（複数回答）についてエリア別にみると、西部エリアと隠岐エリアにおいて「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい」が西部エリアで39.3%、隠岐エリアで44.1%と突出して最も高い割合を占めている。このことから特に西部エリア、隠岐エリアでは人口減少などの外部環境変化への対応による事業の存続を事業承継の課題として捉えている経営者が多いことがうかがえる。

●「廃業予定企業」の多くは小規模、高齢経営者、減収・減益傾向

「廃業予定企業」の特徴として、従業員規模「1～4人」の企業が89.6%を占めており、他の類型と比べて従業員規模が小さい傾向にある。また、経営者が60歳代以上の割合は82.6%を占める。さらに、売上高が「減少傾向」の企業が81.1%、営業利益が「減少傾向」の企業が81.3%を占める。エリア別にみると西部エリアの割合が45.6%と全体と比べて少し割合が高い。

「廃業予定企業」の廃業理由（複数回答）としては、「もともと自分の代でやめるつもりだった」が60.0%、次いで「事業に将来性がないため」が42.3%となっている。後継者候補はいるが、「引き継ぐ意思がない」と回答した割合が15.4%にとどまる一方で、「好きな道に進んでほしかったので検討しなかった」が20.4%、「自分のような苦労はさせたくないため検討しなかった」が12.7%など、現経営者による後継者候補の人生への配慮や、後継者候補に事業を引き継ぐことへの躊躇に関する回答が一定割合みられる。

●経営者年齢60歳代以上の「未定企業」の約7割、「時期尚早企業」の約9割が事業承継の相談をしていない

事業承継の相談相手の有無を事業承継のステージ別にみると、「決定企業」は「相談をしている」と回答した割合が41.8%となっており他の類型よりも高い割合を占めている。一方で、「相

談をしている」割合は、「未定企業」で 29.6%、「時期尚早企業」で 10.6%にとどまっている。

事業承継の相談をしていないと回答した企業の理由をみると、「未定企業」、「時期尚早企業」は「まだ時期ではない」がそれぞれ 59.1%、74.8%を占める。

未定企業の約 6 割、「時期尚早企業」の約 3 割を占める「経営者が 60 歳以上」の層をみると、「未定企業」の 67.0%、「時期尚早企業」の 87.0%が「相談していない」と回答しており、これらの層への積極的な相談の働きかけが求められる。

また、「経営者が 60 歳以上」の「未定企業」の 68.6%、「時期尚早企業」の 66.9%が事業承継の相談をしない理由として「まだ時期ではない」と回答しており、これらの層が相談する時期を逸していないか支援者等が実態を把握する必要がある。

さらに「経営者が 60 歳以上」の「未定企業」のうち 20.4%は「どこに相談して良いかわからない」と回答しており、この層への支援者等による積極的なサポートが求められる。

●事業承継に関する無料相談支援制度の活用ニーズは高い

「経営指導員・事業承継推進員」、「島根県事業引継ぎ支援センター相談員」、「島根県事業承継ネットワーク事務局ブロックコーディネーター」などの事業承継に関する無料相談支援制度の活用意向についてみると、「活用したい」、「いずれ活用したい」を合計した割合は、「決定企業」で 56.7%、「未定企業」で 72.1%、「時期尚早企業」で 57.2%と高い割合を占めている。

第3章 単純集計

3-1 企業属性

※n 値は無効回答を除いた値である。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある。

※複数回答の間については、回答数の割合を示しているため構成比の合計が100を超える。

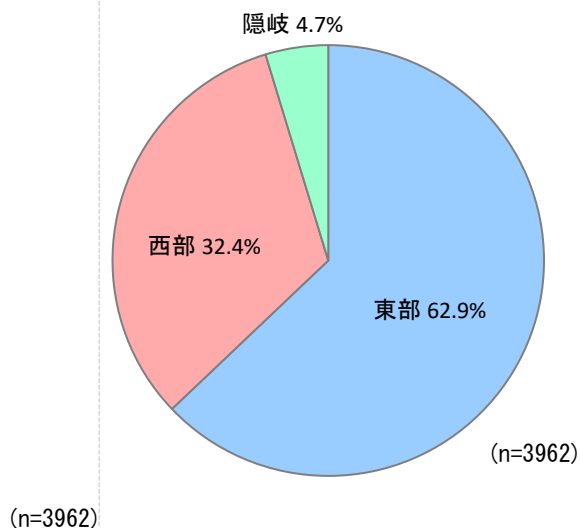
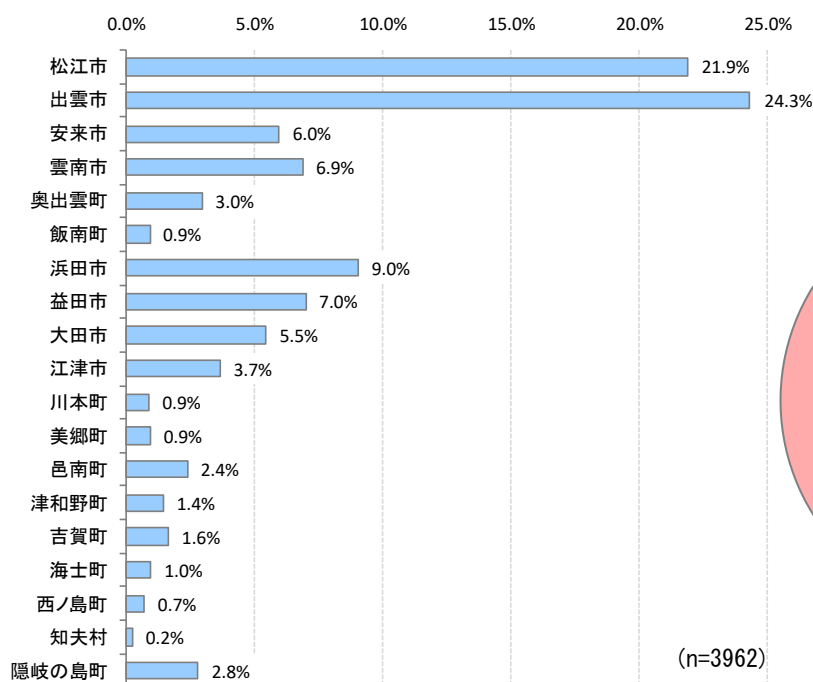
・問1 企業の概要について

①企業の所在地

企業の所在地をエリア別にみると東部エリア 62.9%、西部エリア 32.4%、隠岐エリア 4.7%となっている。市町村別にみると、「出雲市」が24.3%と最も割合が高く、次いで「松江市」が21.9%であった。

	松江市	出雲市	安来市	雲南市	奥出雲町	飯南町	浜田市	益田市	大田市	江津市	川本町	美郷町	邑南町	津和野町	吉賀町	海士町	西ノ島町	知夫村	隠岐の島町	合計
	東部						西部									隠岐				
実数	867	964	236	272	117	36	358	277	216	145	35	37	94	57	65	38	28	9	111	3962
構成比	21.9%	24.3%	6.0%	6.9%	3.0%	0.9%	9.0%	7.0%	5.5%	3.7%	0.9%	0.9%	2.4%	1.4%	1.6%	1.0%	0.7%	0.2%	2.8%	100%
実数	2492						1284									186				3962
構成比	62.9%						32.4%									4.7%				100%
平均年齢(歳)	63.8						65.0									65.4				-
	64.6																			

(無回答：93)

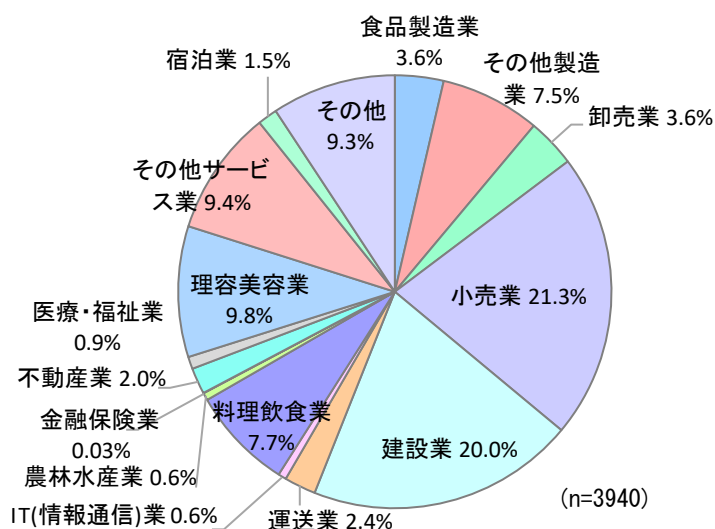


②業種

業種の構成は、「小売業」が21.3%と最も高く、次いで「建設業」が20.0%であった。

	実数	構成比
食品製造業	143	3.6%
その他製造業	294	7.5%
卸売業	143	3.6%
小売業	840	21.3%
建設業	788	20.0%
運送業	93	2.4%
IT(情報通信)業	24	0.6%
料理飲食業	302	7.7%
農林水産業	22	0.6%
金融保険業	1	0.0%
不動産業	77	2.0%
医療・福祉業	36	0.9%
理容美容業	385	9.8%
その他サービス業	369	9.4%
宿泊業	58	1.5%
その他	365	9.3%
合計	3940	100%

(無回答：115)

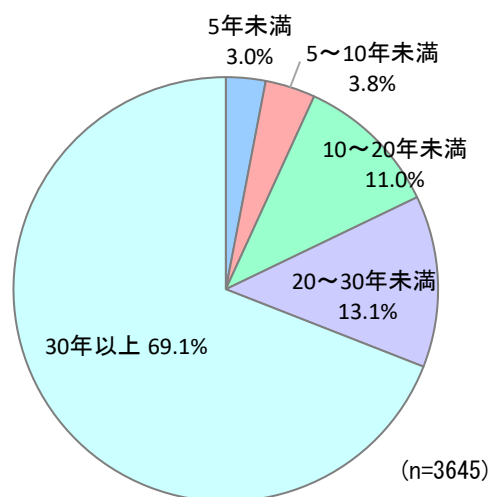


③業歴

業歴は、「30年以上」が69.1%、「20～30年未満」が13.1%と、20年以上の業歴がある企業が約8割を占める。

	実数	構成比
5年未満	110	3.0%
5～10年未満	139	3.8%
10～20年未満	402	11.0%
20～30年未満	477	13.1%
30年以上	2517	69.1%
合計	3645	100%

(無回答：410)



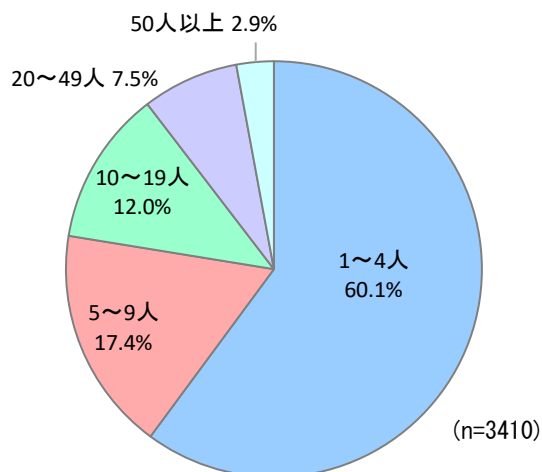
④従業員規模

【全従業員数】

従業員規模については、「1～4人」と回答した割合が60.1%と最も高く、従業員20人未満の小規模な企業が全体の約9割を占めている。

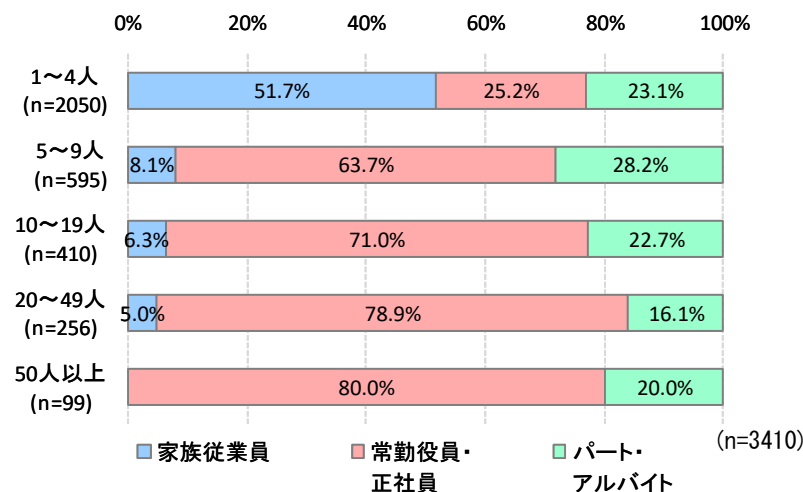
	実数	構成比
1～4人	2050	60.1%
5～9人	595	17.4%
10～19人	410	12.0%
20～49人	256	7.5%
50人以上	99	2.9%
合計	3410	100%

(無回答：645)



【従業員規模別にみた雇用形態】

従業員規模別にみた雇用形態について、全従業員数が「1～4人」の企業は「家族従業員」が51.7%と半数以上を占める。また、全従業員数が「5～9人」、「10～19人」、「20～49人」、「50人以上」の企業は「常勤役員・正社員」がそれぞれ6割以上と最も高い割合を占める。

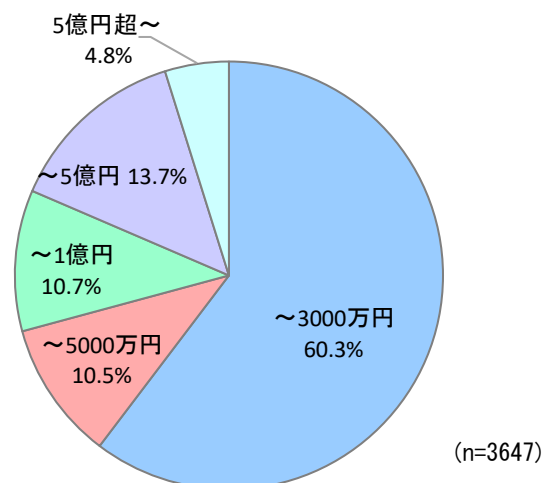


⑤売上規模

売上規模については、「3000万円未満」が60.3%と全体の約6割以上を占めている。

	実数	構成比
～3000万円	2200	60.3%
～5000万円	382	10.5%
～1億円	389	10.7%
～5億円	500	13.7%
5億円超～	176	4.8%
合計	3647	100%

(無回答：408)



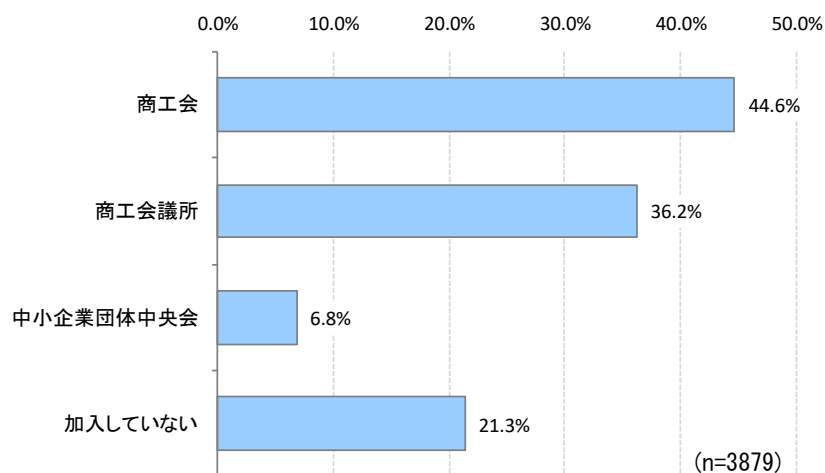
⑥加入団体の有無(複数回答可)

加入団体については、「商工会」が44.6%、次いで「商工会議所」が36.2%、「中小企業団体中央会」が6.8%であった。また、「加入していない」企業が21.3%であった。

(複数回答)

	実数	構成比
商工会	1731	44.6%
商工会議所	1403	36.2%
中小企業団体中央会	263	6.8%
加入していない	827	21.3%
回答数	3879	—

(無回答：176)



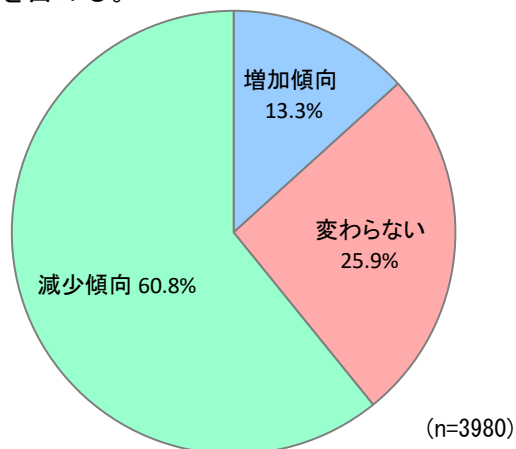
・問2 業況について

①売上高

売上高については、「減少傾向」が60.8%と6割以上を占める。

	実数	構成比
増加傾向	529	13.3%
変わらない	1030	25.9%
減少傾向	2421	60.8%
合計	3980	100%

(無回答：75)

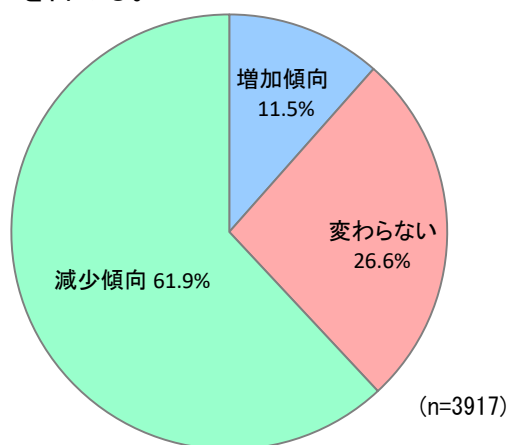


②営業利益

営業利益については、「減少傾向」が61.9%と6割以上を占める。

	実数	構成比
増加傾向	451	11.5%
変わらない	1040	26.6%
減少傾向	2426	61.9%
合計	3917	100%

(無回答：138)



・問3 現在の経営者について

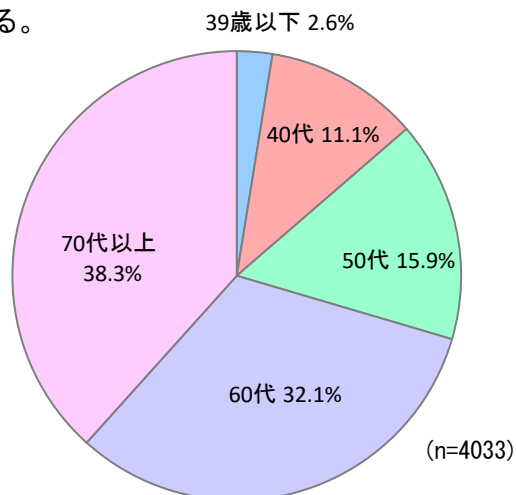
①経営者の年齢

経営者の年齢は、「60代」が32.1%、「70代以上」が38.3%と60代以上の経営者が7割以上を占める。また経営者の平均年齢は64.6歳となっている。

	実数	構成比
39歳以下	103	2.6%
40代	448	11.1%
50代	641	15.9%
60代	1295	32.1%
70代以上	1546	38.3%
合計	4033	100%

(無回答：22)

平均年齢：64.6歳



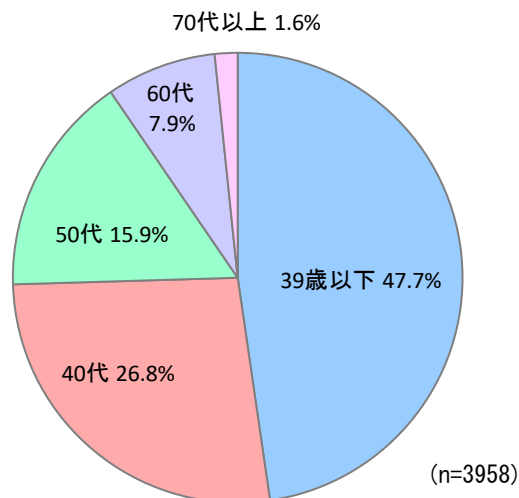
②経営者になったときの年齢

経営者になったときの年齢は、「39歳以下」が47.7%、次いで「40代」が26.8%であった。

	実数	構成比
39歳以下	1888	47.7%
40代	1062	26.8%
50代	630	15.9%
60代	313	7.9%
70代以上	65	1.6%
合計	3958	100%

(無回答：97)

平均年齢：41.1歳

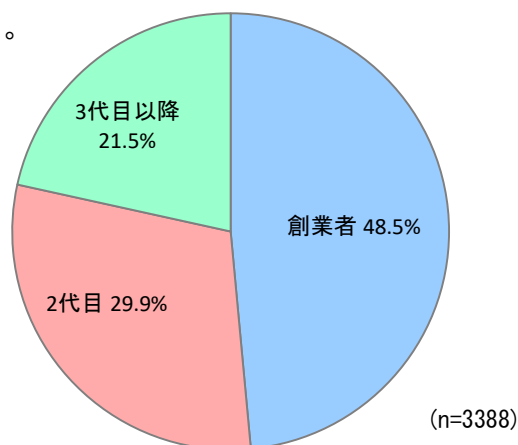


③何代目

何代目かについては約半数が創業者(48.5%)であった。

	実数	構成比
創業者	1644	48.5%
2代目	1014	29.9%
3代目以降	730	21.5%
合計	3388	100%

(無回答：667)



〈問3③で「2代目」「3代目以降」と回答された方〉

・問4 先代経営者について

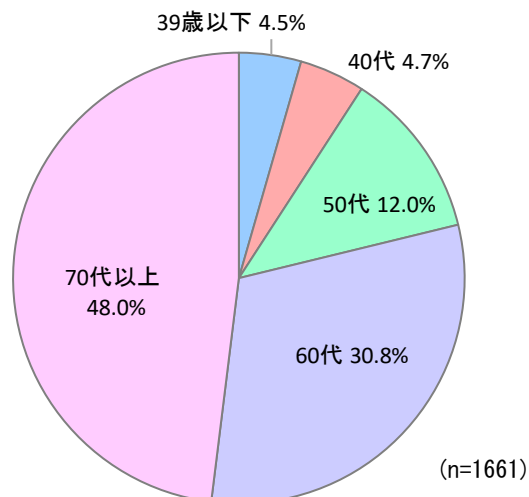
①経営者になったときの先代経営者の年齢

経営者になったときの先代経営者の年齢については、「60代」が30.8%、「70代以上」が48.0%と60代以上が7割以上を占める。

	実数	構成比
39歳以下	74	4.5%
40代	78	4.7%
50代	200	12.0%
60代	511	30.8%
70代以上	798	48.0%
合計	1661	100%

(無回答：83)

平均年齢：66.9歳

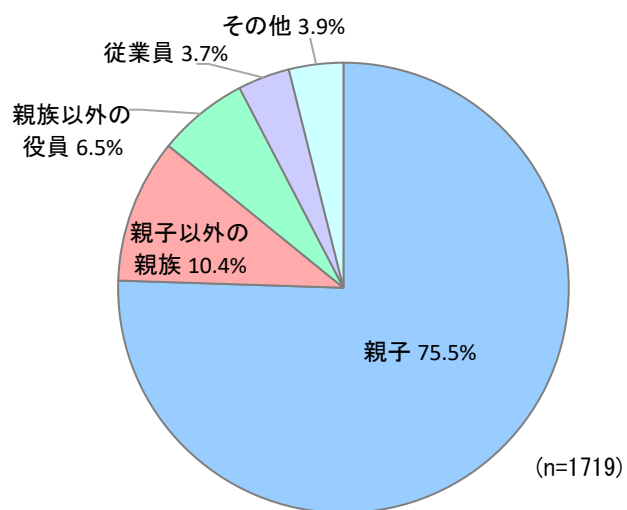


②先代経営者からみた現経営者の間柄

先代経営者からみた現経営者の間柄については、「親子」が75.5%と7割以上が親子での事業承継となっている。

	実数	構成比
親子	1298	75.5%
親子以外の親族	178	10.4%
親族以外の役員	112	6.5%
従業員	64	3.7%
その他	67	3.9%
合計	1719	100%

(無回答：25)



3-2 事業承継に関する意識

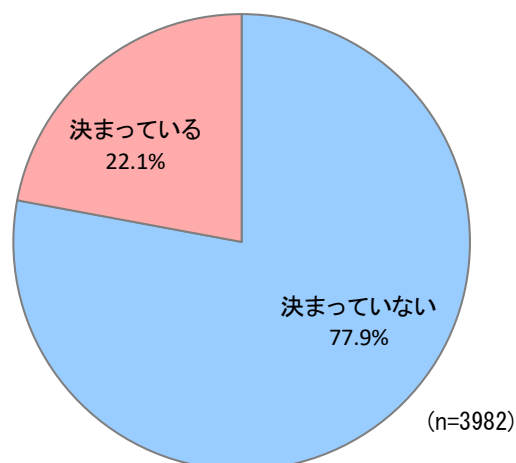
・問5 後継者について

①後継者が決まっているか

後継者が「決まっていない」が77.9%、「決まっている」が22.1%と後継者が決まっている企業は約2割にとどまっている。

	実数	構成比
決まっていない	3103	77.9%
決まっている	879	22.1%
合計	3982	100%

(無回答：73)



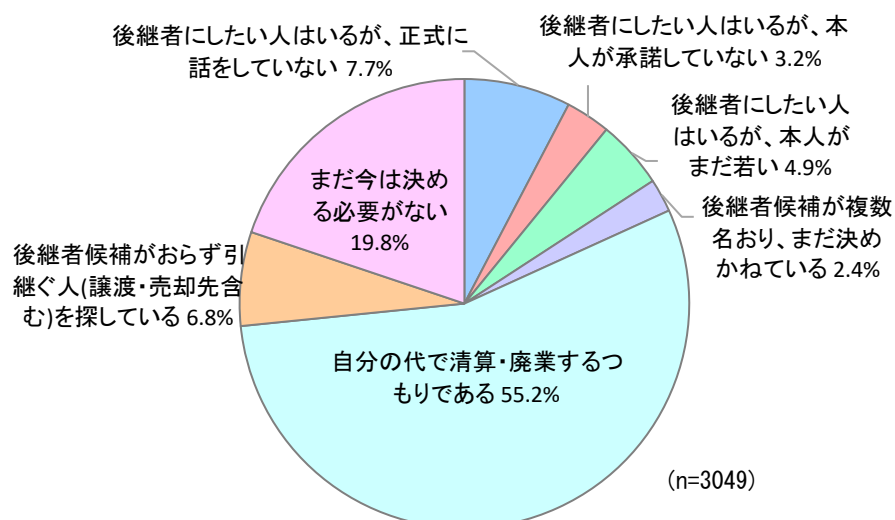
〈問5①で「決まっていない」と回答された方〉

・問6 後継者が決まっていない理由について

後継者が決まっていない理由は、「自分の代で清算・廃業するつもりである」が55.2%と半数以上を占める。また、「まだ今は決める必要がない」が19.8%と事業承継を時期尚早と考えている企業が約2割存在する。

	実数	構成比
後継者にしたい人はいるが、正式に話をしていない	234	7.7%
後継者にしたい人はいるが、本人が承諾していない	98	3.2%
後継者にしたい人はいるが、本人がまだ若い	150	4.9%
後継者候補が複数名おり、まだ決めかねている	73	2.4%
自分の代で清算・廃業するつもりである	1683	55.2%
後継者候補がおらず引継ぐ人(譲渡・売却先含む)を探している	206	6.8%
まだ今は決める必要がない	605	19.8%
合計	3049	100%

(無回答：54)



〈問5①で「決まっている」と回答された方〉

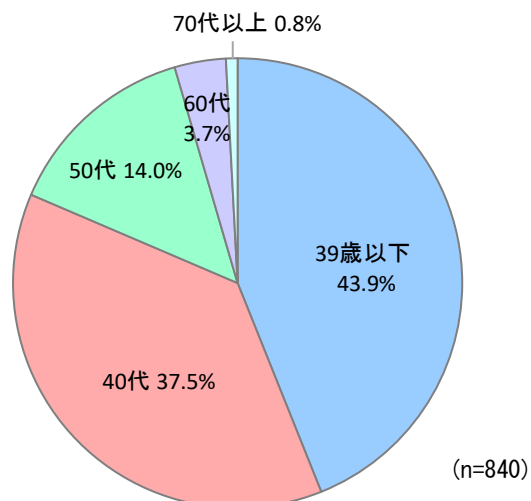
・問7 後継者について

(1) ①後継者の現在の年齢

後継者の年齢は、「39歳以下」が43.9%、「40代」が37.5%となっており、「40代以下」が8割以上を占める。

	実数	構成比
39歳以下	369	43.9%
40代	315	37.5%
50代	118	14.0%
60代	31	3.7%
70代以上	7	0.8%
合計	840	100%

(無回答：39)

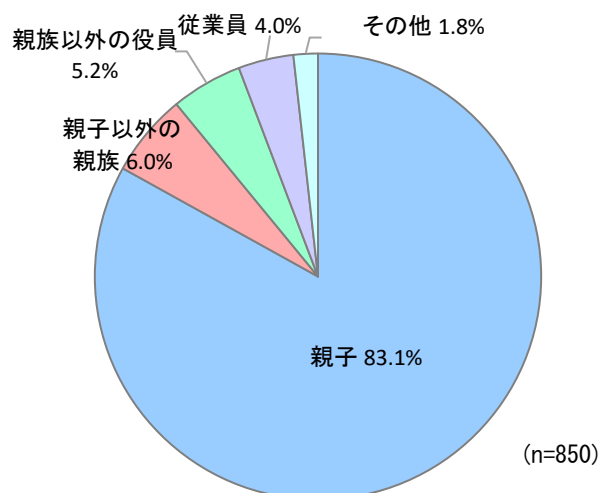


(1) ②後継者の間柄

経営者からみた後継者の間柄は、「親子」が83.1%と最も高い割合を占める。

	実数	構成比
親子	706	83.1%
親子以外の親族	51	6.0%
親族以外の役員	44	5.2%
従業員	34	4.0%
その他	15	1.8%
合計	850	100%

(無回答：29)

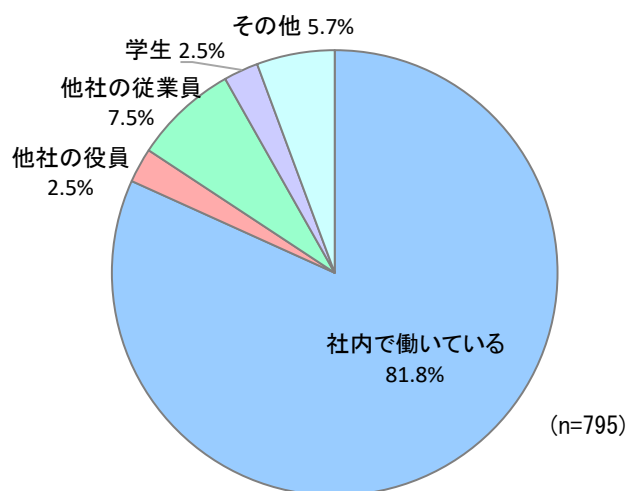


(1) ①後継者の事業との関わり

後継者の事業との関わりは、「社内で働いている」が81.8%と最も高い割合を占める。

	実数	構成比
社内で働いている	650	81.8%
他社の役員	20	2.5%
他社の従業員	60	7.5%
学生	20	2.5%
その他	45	5.7%
合計	795	100%

(無回答：84)

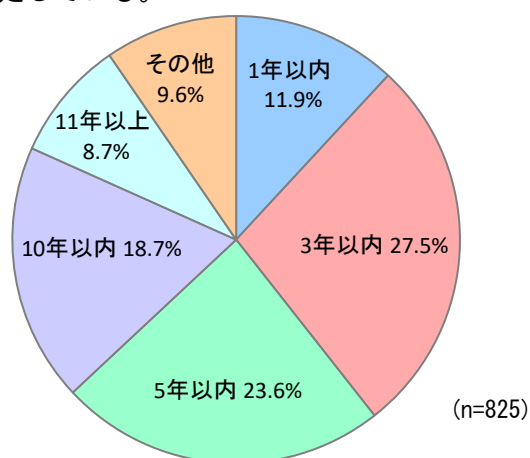


(2) 事業承継の予定時期

事業承継の予定時期は、「1年以内」が11.9%、「3年以内」が27.5%、「5年以内」が23.6%となっており6割以上の企業が5年以内の承継を予定している。

	実数	構成比
1年以内	98	11.9%
3年以内	227	27.5%
5年以内	195	23.6%
10年以内	154	18.7%
11年以上	72	8.7%
その他	79	9.6%
合計	825	100%

(無回答：54)



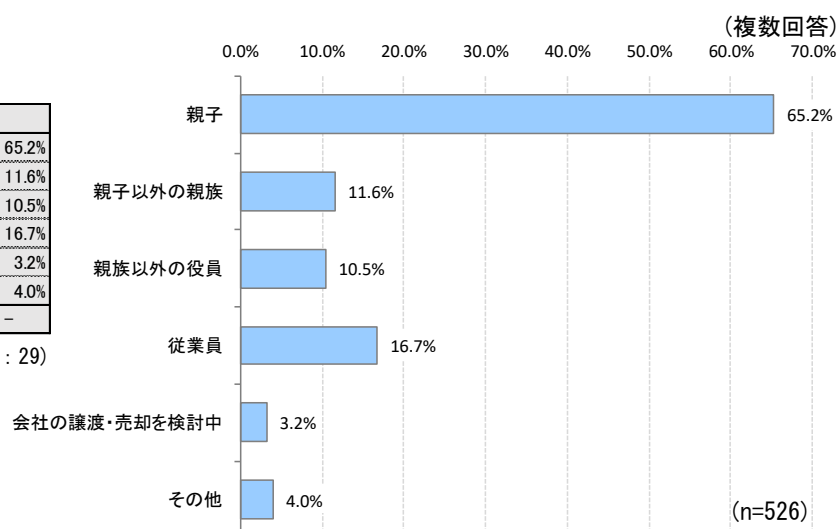
〈問6で「正式に話をしていない」「本人が承諾していない」「本人がまだ若い」「候補が複数名おり決めかねている」と回答された方〉

・問8 後継者にしたい人の間柄について(複数回答可)

後継者にしたい人の間柄については、「親子」が65.2%と最も高い割合を占める。「従業員」が16.7%、「親族以外の役員」が10.5%となっており、親族外への承継を視野に入れる企業も一定割合存在するが、会社の譲渡・売却を検討している企業は3.2%にとどまる。

	実数	割合
親子	343	65.2%
親子以外の親族	61	11.6%
親族以外の役員	55	10.5%
従業員	88	16.7%
会社の譲渡・売却を検討中	17	3.2%
その他	21	4.0%
回答数	526	-

(無回答：29)



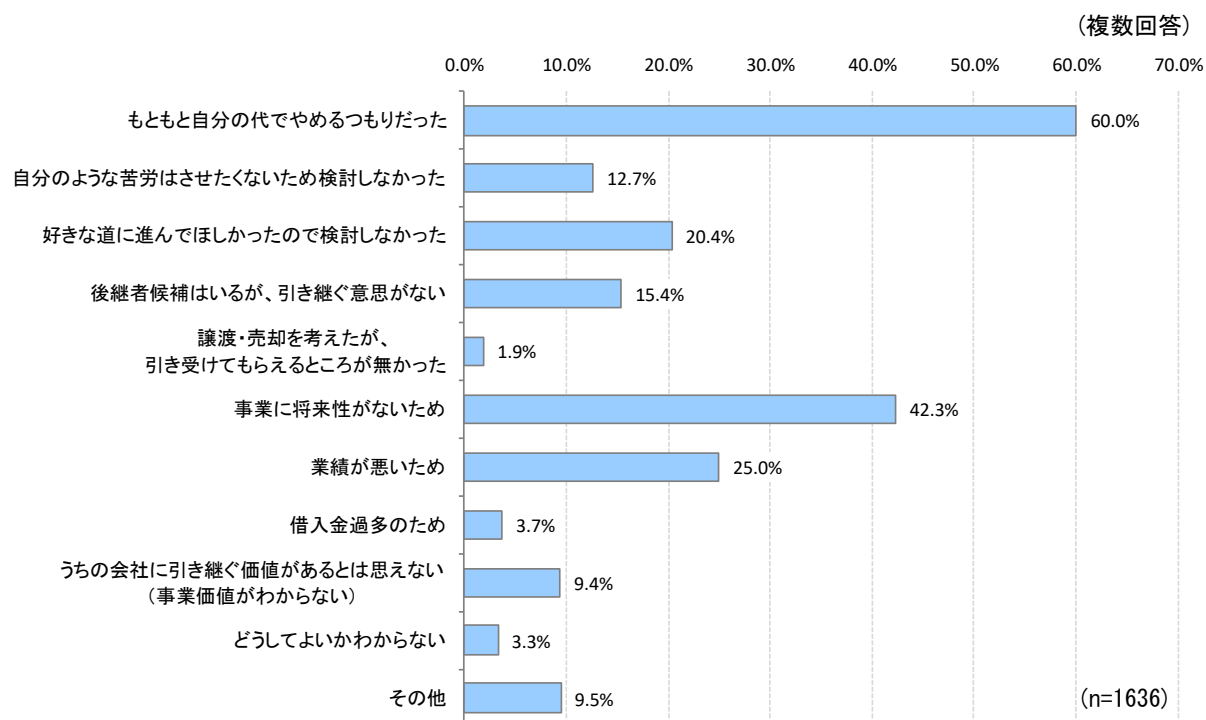
〈問6で「自分の代で清算・廃業するつもりである」と回答された方〉

・問9 自分の代で事業をやめる理由について(複数回答可)

自分の代で事業をやめる理由については、「もともと自分の代でやめるつもりだった」が60.0%、次いで「事業に将来性がないため」が42.3%となっている。後継者候補はいるが、「引き継ぐ意思がない」と回答した割合が15.4%にとどまる一方で、「好きな道に進んでほしかったので検討しなかった」が20.4%、「自分のような苦労はさせたくないため検討しなかった」が12.7%など、現経営者による後継者候補の人生への配慮や、後継者候補に事業を引き継ぐことへの躊躇に関する回答が一定割合みられる。

	実数	
もともと自分の代でやめるつもりだった	982	60.0%
自分のような苦労はさせたくないため検討しなかった	207	12.7%
好きな道に進んでほしかったので検討しなかった	333	20.4%
後継者候補はいるが、引き継ぐ意思がない	252	15.4%
譲渡・売却を考えたが、引き受けてもらえるところが無かった	31	1.9%
事業に将来性がないため	692	42.3%
業績が悪いため	409	25.0%
借入金過多のため	61	3.7%
うちの会社に引き継ぐ価値があるとは思えない(事業価値がわからない)	154	9.4%
どうしてよいかわからない	54	3.3%
その他	155	9.5%
回答数	1636	-

(無回答：47)

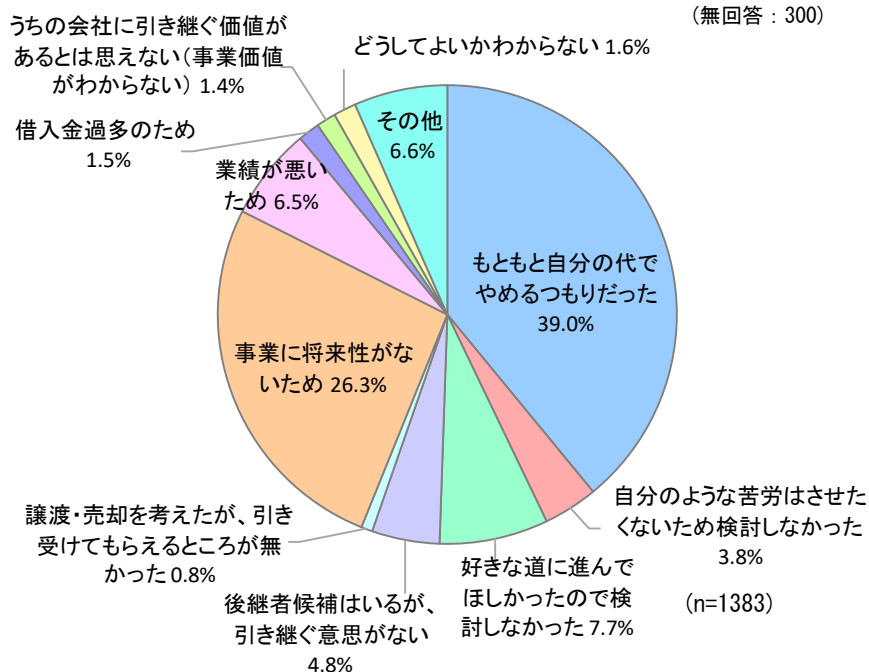


・問9 自分の代で事業をやめる最も大きな課題

自分の代で事業をやめる最も大きな課題については、「もともと自分の代でやめるつもりだった」が39.0%、次いで「事業に将来性がないため」が26.3%を占めている。「後継者候補はいるが、引き継ぐ意思がない」と回答した割合は4.8%にとどまっている。

	実数	構成比
もともと自分の代でやめるつもりだった	540	39.0%
自分のような苦勞はさせたくないため検討しなかった	53	3.8%
好きな道に進んでほしかったので検討しなかった	106	7.7%
後継者候補はいるが、引き継ぐ意思がない	66	4.8%
譲渡・売却を考えたが、引き受けてもらえるところがなかった	11	0.8%
事業に将来性がないため	364	26.3%
業績が悪いため	90	6.5%
借入金過多のため	21	1.5%
うちの会社に引き継ぐ価値があるとは思えない(事業価値がわからない)	19	1.4%
どうしてよいかわからない	22	1.6%
その他	91	6.6%
合計	1383	100%

(無回答：300)



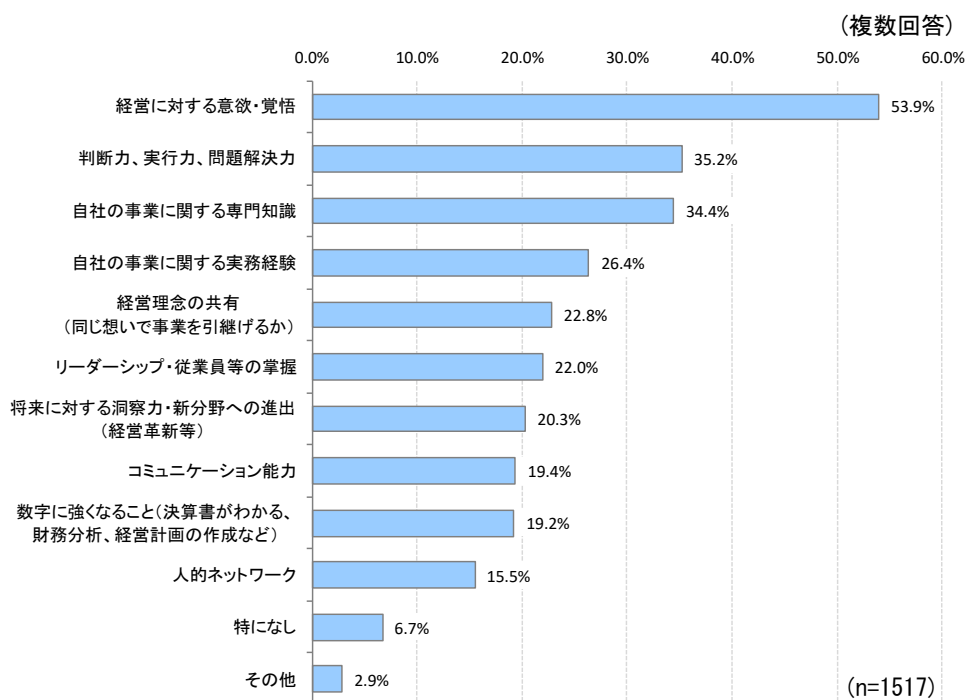
〈問5で「後継者が決まっている」、問6で「後継者候補がおらず引継ぐ人（譲渡・売却先含む）を探している」「まだ今は決める必要がない」と回答された方〉

・問10 事業承継をする上で後継者に望むことについて(3つまで回答可)

事業承継をする上で後継者に望むことについては、「経営に対する意欲・覚悟」が53.9%、次いで「判断力、実行力、問題解決力」が35.2%、「自分の事業に関する専門知識」が34.4%を占めている。

	実数	構成比
経営に対する意欲・覚悟	818	53.9%
判断力、実行力、問題解決力	534	35.2%
自社の事業に関する専門知識	522	34.4%
自社の事業に関する実務経験	400	26.4%
経営理念の共有(同じ想いで事業を引継げるか)	346	22.8%
リーダーシップ・従業員等の掌握	333	22.0%
将来に対する洞察力・新分野への進出(経営革新等)	308	20.3%
コミュニケーション能力	294	19.4%
数字に強くなること(決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など)	292	19.2%
人的ネットワーク	235	15.5%
特になし	102	6.7%
その他	44	2.9%
回答数	1517	-

(無回答：173)

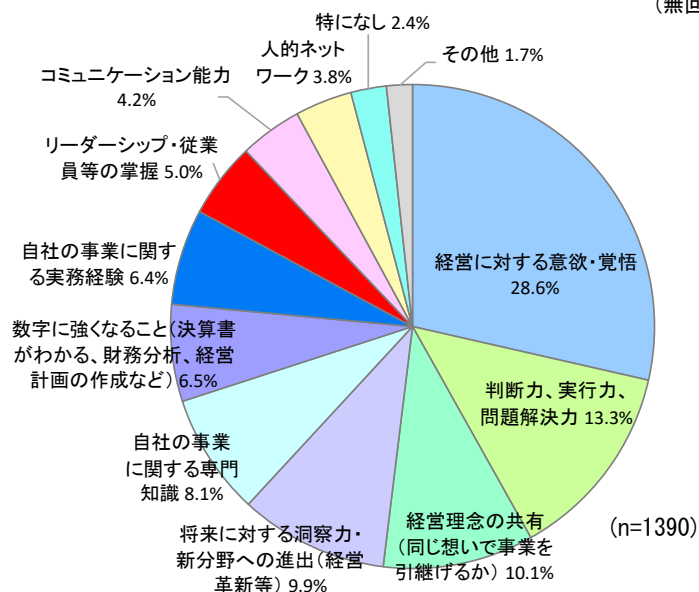


・問10 事業承継をする上で後継者に最も望むこと

事業承継をする上で、後継者に最も望むことについては、「経営に対する意欲・覚悟」が28.6%、次いで「判断力、実行力、問題解決力」が13.3%を占めている。

	実数	構成比
経営に対する意欲・覚悟	397	28.6%
判断力、実行力、問題解決力	185	13.3%
経営理念の共有(同じ想いで事業を引継げるか)	140	10.1%
将来に対する洞察力・新分野への進出(経営革新等)	138	9.9%
自社の事業に関する専門知識	113	8.1%
数字に強くなること(決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など)	90	6.5%
自社の事業に関する実務経験	89	6.4%
リーダーシップ・従業員等の掌握	70	5.0%
コミュニケーション能力	58	4.2%
人的ネットワーク	53	3.8%
特になし	33	2.4%
その他	24	1.7%
合計	1390	100%

(無回答：300)

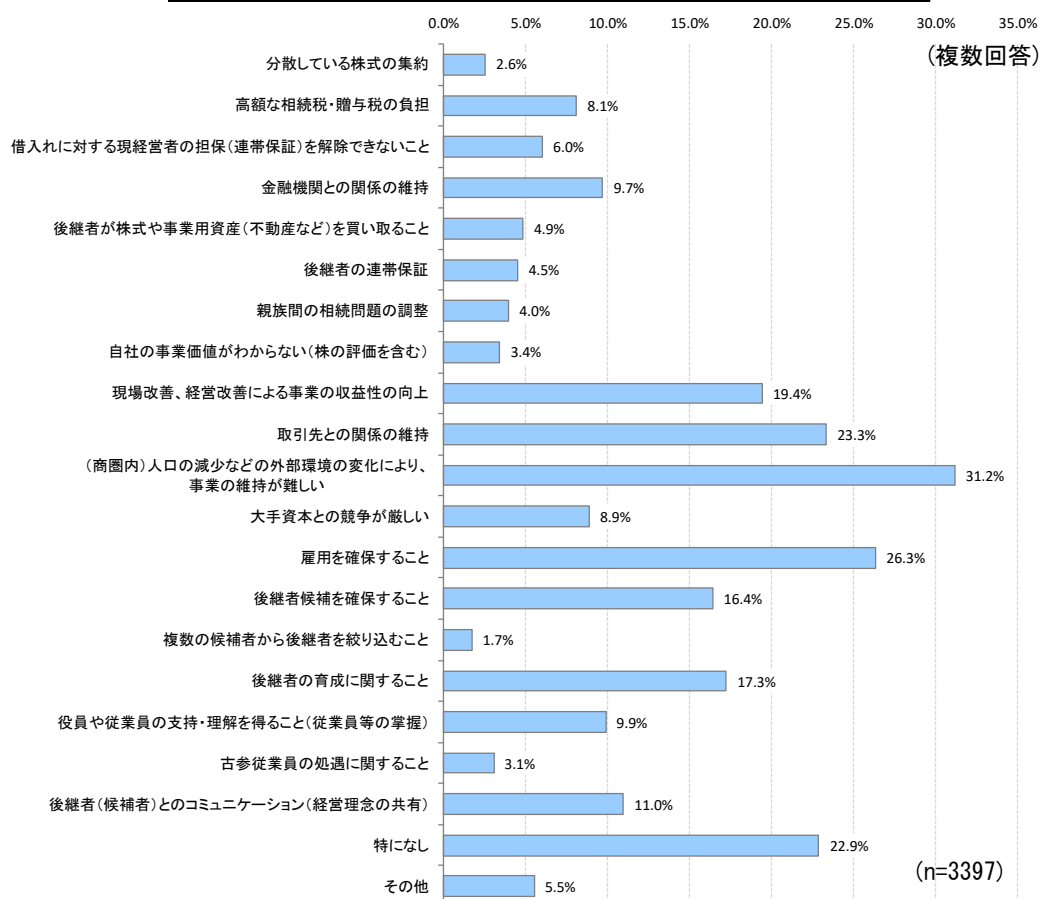


・問１１ 事業承継をする上での問題・課題について(複数回答可)

事業承継をする上での問題・課題について回答割合の高い順にみると、「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい(31.2%)」、「雇用を確保すること(26.3%)」、「取引先との関係の維持(23.3%)」、「現場改善、経営改善による事業の収益性の向上(19.4%)」、「後継者の育成に関すること(17.3%)」、「後継者候補を確保すること(16.4%)」となっている。このことから外部環境変化への対応、雇用確保、収益性向上などといった経営全般に関する問題・課題を事業承継の問題・課題と一体として捉えている経営者が多いことがうかがえる。また、「特になし」という回答も22.9%存在する。

	実数	
分散している株式の集約	87	2.6%
高額な相続税・贈与税の負担	276	8.1%
借入れに対する現経営者の担保(連帯保証)を解除できないこと	205	6.0%
金融機関との関係の維持	330	9.7%
後継者が株式や事業用資産(不動産など)を買い取ること	165	4.9%
後継者の連帯保証	154	4.5%
親族間の相続問題の調整	135	4.0%
自社の事業価値がわからない(株の評価を含む)	117	3.4%
現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	660	19.4%
取引先との関係の維持	793	23.3%
(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい	1059	31.2%
大手資本との競争が厳しい	302	8.9%
雇用を確保すること	895	26.3%
後継者候補を確保すること	558	16.4%
複数の候補者から後継者を絞り込むこと	59	1.7%
後継者の育成に関すること	586	17.3%
役員や従業員の支持・理解を得ること(従業員等の掌握)	336	9.9%
古参従業員の処遇に関すること	104	3.1%
後継者(候補者)とのコミュニケーション(経営理念の共有)	373	11.0%
特になし	778	22.9%
その他	188	5.5%
回答数	3397	-

(無回答：658)

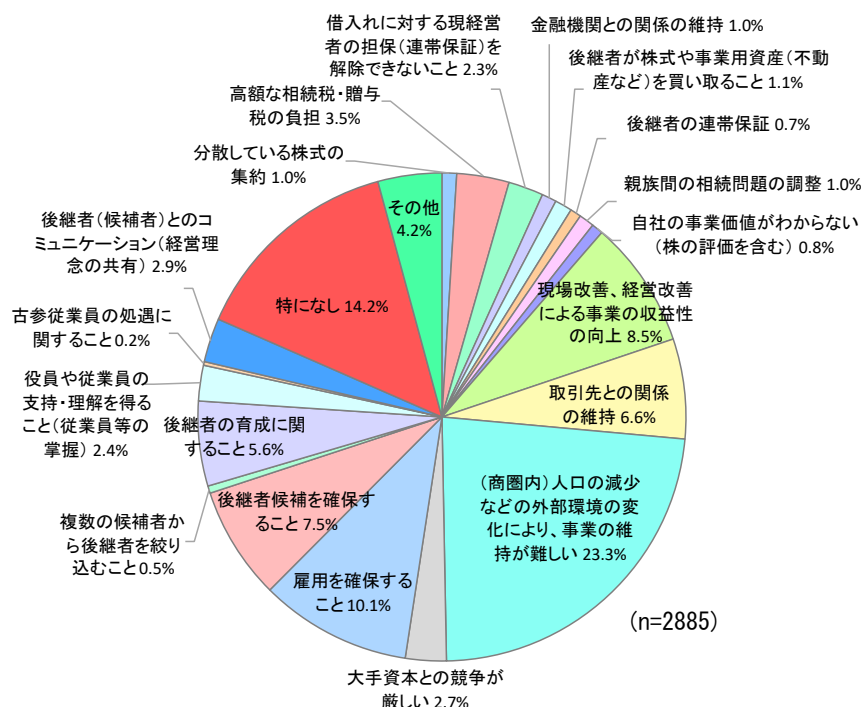


・問 1 1 事業承継をする上での最も大きな問題・課題

事業承継をする上で最も大きな問題・課題について、「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい」が23.3%、次いで「雇用を確保すること」が10.1%を占める。このことから外部環境変化への対応、雇用確保などといった経営全般に関する問題・課題を事業承継の最重要課題として捉えている経営者が多いことがうかがえる。また、「特になし」と回答した方も14.2%存在する。

	実数	構成比
分散している株式の集約	28	1.0%
高額な相続税・贈与税の負担	100	3.5%
借入れに対する現経営者の担保(連帯保証)を解除できないこと	67	2.3%
金融機関との関係の維持	28	1.0%
後継者が株式や事業用資産(不動産など)を買い取ること	33	1.1%
後継者の連帯保証	21	0.7%
親族間の相続問題の調整	29	1.0%
自社の事業価値がわからない(株の評価を含む)	22	0.8%
現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	244	8.5%
取引先との関係の維持	191	6.6%
(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい	671	23.3%
大手資本との競争が厳しい	78	2.7%
雇用を確保すること	290	10.1%
後継者候補を確保すること	216	7.5%
複数の候補者から後継者を絞り込むこと	14	0.5%
後継者の育成に関すること	162	5.6%
役員や従業員の支持・理解を得ること(従業員等の掌握)	68	2.4%
古参従業員の処遇に関すること	7	0.2%
後継者(候補者)とのコミュニケーション(経営理念の共有)	84	2.9%
特になし	410	14.2%
その他	122	4.2%
合計	2885	100%

(無回答：1170)



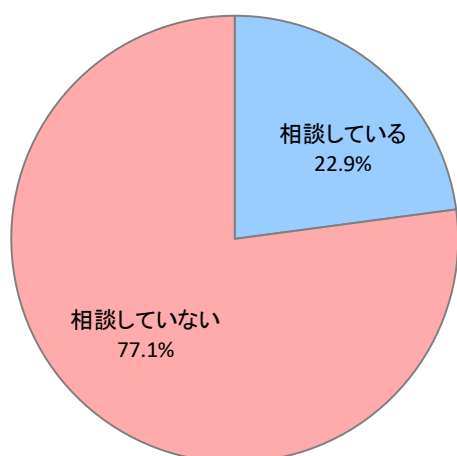
・問 1 2 事業承継の相談相手について

①相談相手の有無

事業承継の相談については、「相談していない」が 77.1%と 7 割以上を占める。

	実数	構成比
相談している	787	22.9%
相談していない	2651	77.1%
合計	3438	100%

(無回答：617)



(n=3438)

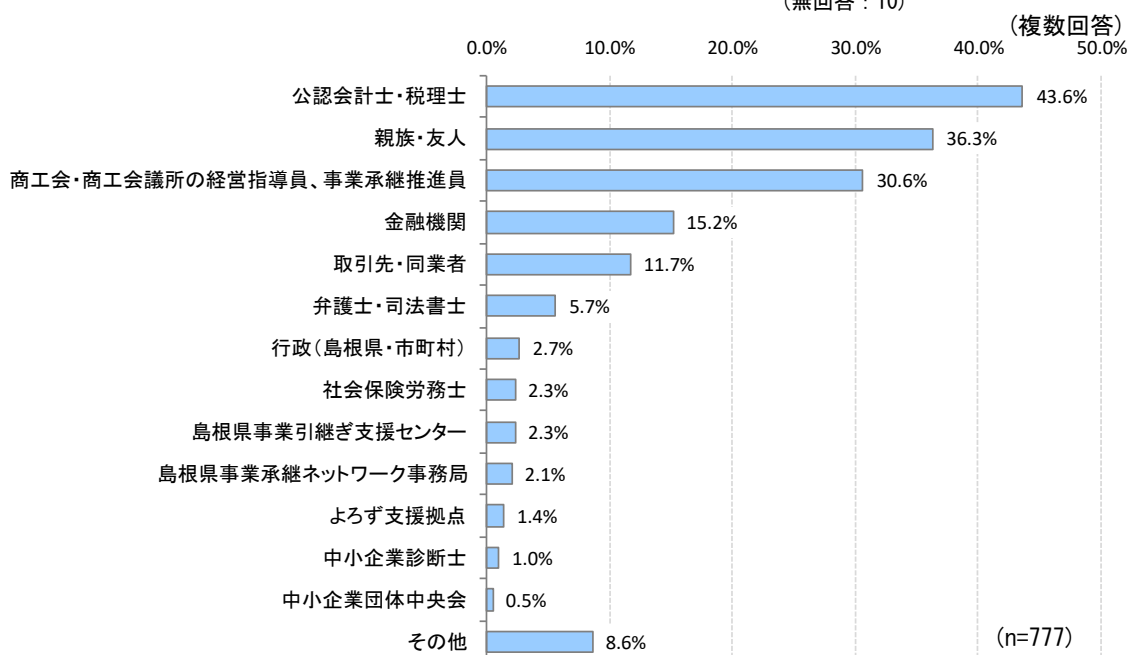
〈問 1 2 ①で「相談している」と回答された方〉

②現在の相談相手(3つまで回答可)

事業承継の相談相手については、「公認会計士・税理士」が 43.6%、次いで「親族・友人」が 36.3%、「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員」が 30.6%を占める。

	実数	割合
公認会計士・税理士	339	43.6%
親族・友人	282	36.3%
商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員	238	30.6%
金融機関	118	15.2%
取引先・同業者	91	11.7%
弁護士・司法書士	44	5.7%
行政(島根県・市町村)	21	2.7%
社会保険労務士	18	2.3%
島根県事業引継ぎ支援センター	18	2.3%
島根県事業承継ネットワーク事務局	16	2.1%
よろず支援拠点	11	1.4%
中小企業診断士	8	1.0%
中小企業団体中央会	4	0.5%
その他	67	8.6%
回答数	777	-

(無回答：10)



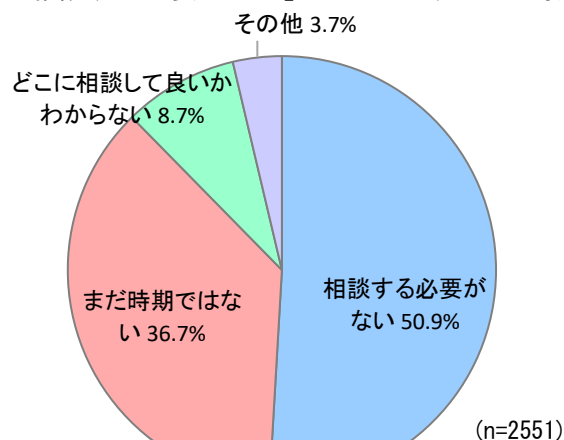
(n=777)

〈問12①で「相談していない」と回答された方〉

③相談していない理由

事業承継について相談していない理由としては、「相談する必要がある」が50.9%、「まだ時期ではない」が36.7%を占める。

	実数	構成比
相談する必要がある	1299	50.9%
まだ時期ではない	937	36.7%
どこに相談して良いかわからない	221	8.7%
その他	94	3.7%
合計	2551	100%

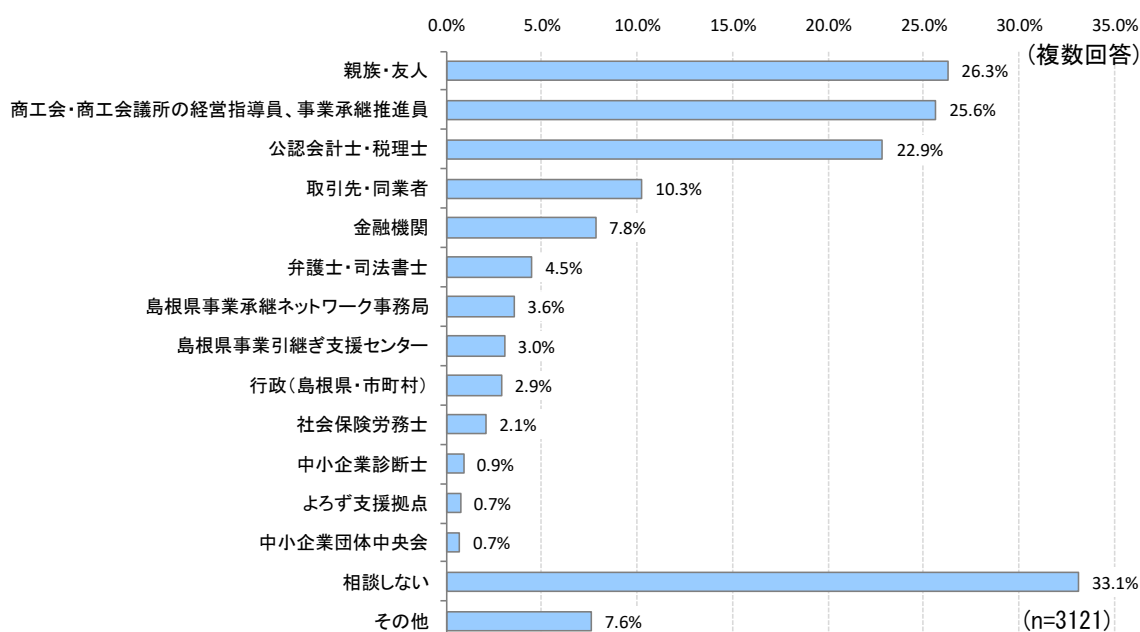


④今後の相談相手（3つまで回答可）

今後の相談相手については、「親族・友人」が26.3%、次いで「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員」が25.6%、「公認会計士・税理士」が22.9%を占める。また、「相談しない」と回答した方も33.1%存在する。

	実数	
親族・友人	820	26.3%
商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員	800	25.6%
公認会計士・税理士	714	22.9%
取引先・同業者	320	10.3%
金融機関	244	7.8%
弁護士・司法書士	140	4.5%
島根県事業承継ネットワーク事務局	111	3.6%
島根県事業引継ぎ支援センター	95	3.0%
行政(島根県・市町村)	90	2.9%
社会保険労務士	65	2.1%
中小企業診断士	28	0.9%
よろず支援拠点	23	0.7%
中小企業団体中央会	22	0.7%
相談しない	1033	33.1%
その他	237	7.6%
回答数	3121	—

(無回答：934)



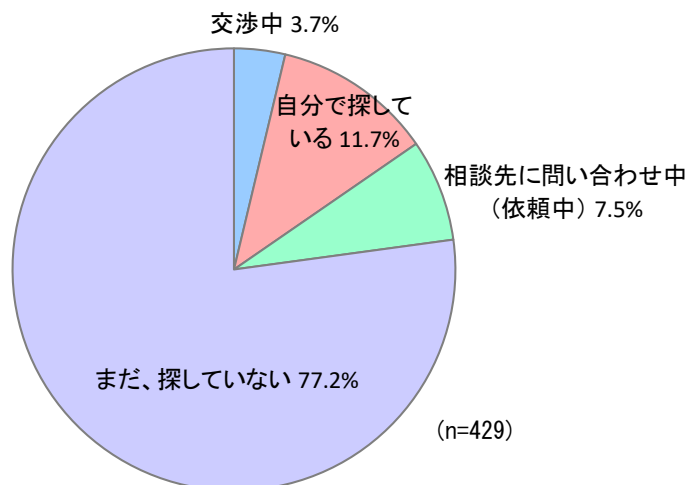
問 1 3 事業譲渡・売却について

①譲渡・売却先探しの状況

事業譲渡・売却を事業承継方法の候補として検討する企業に対して譲渡・売却先探し状況について聞いたところ、「交渉中」が3.7%、「自分で探している」が11.7%、相談先に問い合わせ中（依頼中）」が7.5%と、何らかのアクションを起こしている割合は低水準にとどまっている。

	実数	構成比
交渉中	16	3.7%
自分で探している	50	11.7%
相談先に問い合わせ中（依頼中）	32	7.5%
まだ、探していない	331	77.2%
合計	429	100%

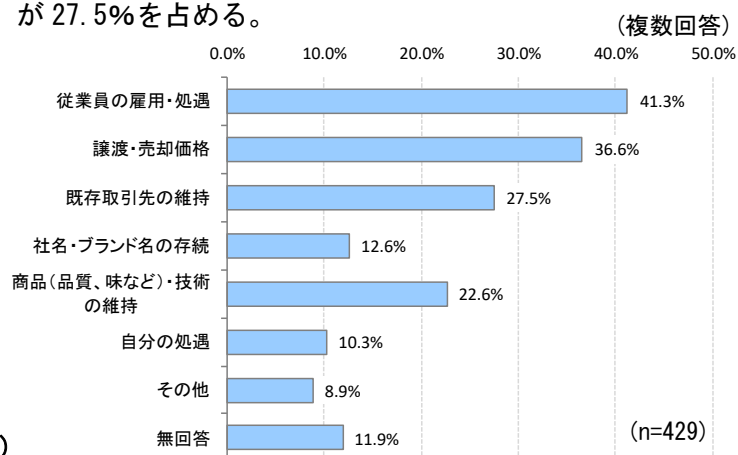
（無回答：3626）



②譲渡・売却の相手先に期待すること（3つまで回答可）

譲渡・売却の相手先に期待することとしては、「従業員の雇用・処遇」が41.3%、次いで「譲渡・売却価格」が36.6%、「既存取引先の維持」が27.5%を占める。

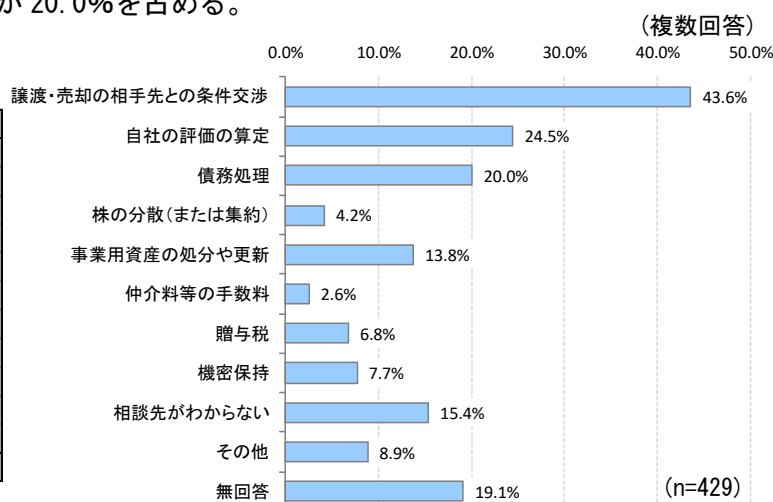
	実数	
従業員の雇用・処遇	177	41.3%
譲渡・売却価格	157	36.6%
既存取引先の維持	118	27.5%
社名・ブランド名の存続	54	12.6%
商品（品質、味など）・技術の維持	97	22.6%
自分の処遇	44	10.3%
その他	38	8.9%
無回答	51	11.9%
回答数	429	-



③譲渡・売却における課題（3つまで回答可）

譲渡・売却における課題としては、「譲渡・売却の相手先との条件交渉」が43.6%、次いで「自社の評価の算定」が24.5%、「債務処理」が20.0%を占める。

	実数	
譲渡・売却の相手先との条件交渉	187	43.6%
自社の評価の算定	105	24.5%
債務処理	86	20.0%
株の分散（または集約）	18	4.2%
事業用資産の処分や更新	59	13.8%
仲介料等の手数料	11	2.6%
贈与税	29	6.8%
機密保持	33	7.7%
相談先がわからない	66	15.4%
その他	38	8.9%
無回答	82	19.1%
回答数	429	-



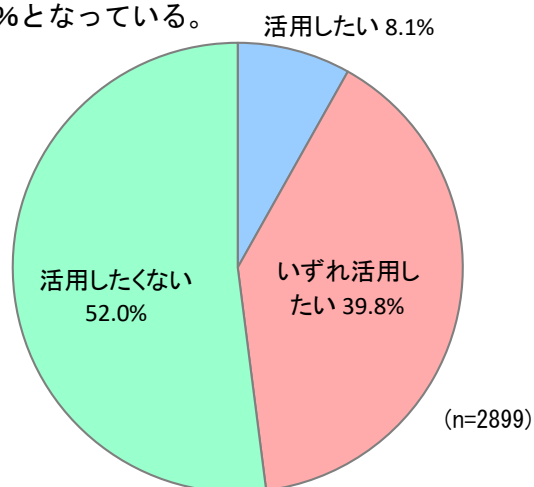
問 1 4 事業承継支援の活用について

①事業承継支援の活用希望

事業承継に関する無料相談支援制度の活用意向について、「活用したくない」が52.0%、次いで「いずれ活用したい」が39.8%、「活用したい」が8.1%となっている。

	実数	構成比
活用したい	236	8.1%
いずれ活用したい	1155	39.8%
活用したくない	1508	52.0%
合計	2899	100%

(無回答 : 1156)



第4章 クロス集計

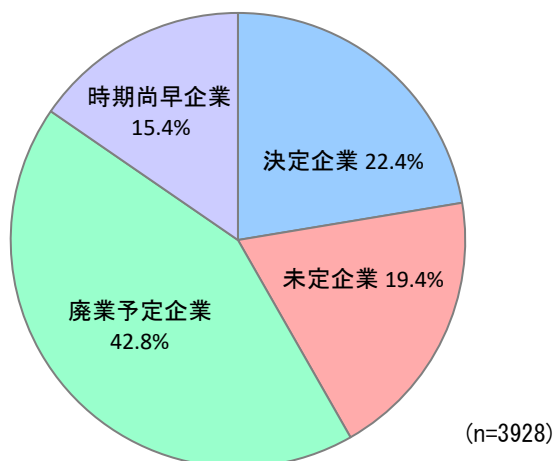
4-1 ステージ別の状況

(1) アンケートの回答による類型化と構成比

後継者の決定状況、後継者が決まっていない場合はその理由をもとに、「決定企業」「未定企業」「時期尚早企業」「廃業予定企業」の4タイプに類型化した。

後継者が決まっており後継者本人も承諾している「決定企業」は22.4%であった。また、後継者が決まっていない「未定企業」が19.4%、「廃業予定企業」が42.8%、「時期尚早企業」が15.4%と後継者が決まっていない企業が7割以上を占める。

分類	アンケートの回答による定義	件数(件)	割合(%)
決定企業	後継者は決まっている (後継者本人も承諾している)	879	22.4
未定企業 〔事業承継の意向はあるが、後継者が決まっていない企業〕	後継者にしたい人はいるが、正式に話をしていない	234	6.0
	後継者にしたい人はいるが、本人が承諾していない	98	2.5
	後継者にしたい人はいるが、本人がまだ若い	150	3.8
	後継者候補が複数名おり、まだ決めかねている	73	1.9
	後継者がおらず引継ぐ人を探している	206	5.2
廃業予定企業	自分の代で清算・廃業するつもりである	1683	42.8
時期尚早企業	まだ今は決める必要が無い	605	15.4
合計		3928	100



(2) クロス集計（類型別）

・業種（類型別）

業種別にみると、「決定企業」の割合が「全体」と比べて高いのは「医療・福祉業(41.7%)」、「不動産業(31.2%)」、「食品製造業(30.4%)」、「宿泊業(28.1%)」である。一方、「廃業予定企業」の割合は「理容美容業(67.5%)」、「小売業(52.6%)」、「料理飲食業(51.0%)」などで高い割合を占める。

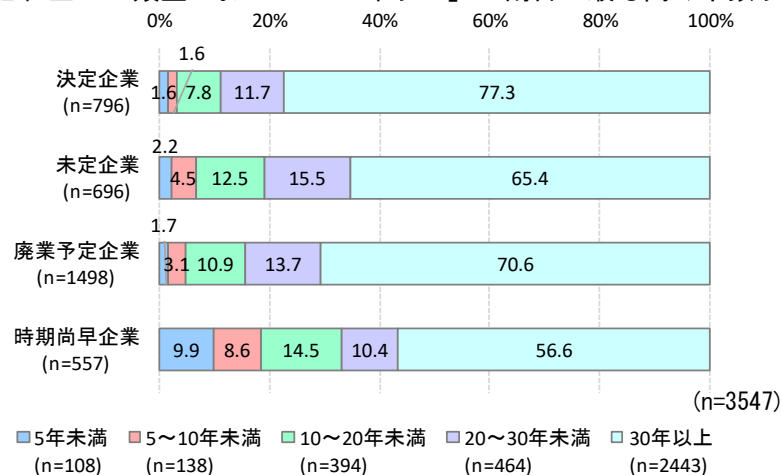
	(単位: %)				
	決定企業 (n=845)	未定企業 (n=734)	廃業予定企業 (n=1652)	時期尚早企業 (n=591)	平均年齢(歳)
平均年齢(歳)	67.6	62.9	67.5	52.5	64.3
食品製造業 (n=138)	30.4	23.2	31.2	15.2	63.6
その他製造業 (n=284)	26.8	27.1	30.6	15.5	62.6
卸売業 (n=138)	24.6	21.0	34.1	20.3	62.2
小売業 (n=810)	18.8	15.4	52.6	13.2	66.9
建設業 (n=767)	26.5	21.1	36.1	16.3	61.8
運送業 (n=91)	23.1	36.3	15.4	25.3	61.8
IT(情報通信)業 (n=23)	17.4	43.5	8.7	30.4	57.4
料理飲食業 (n=294)	13.9	19.4	51.0	15.6	62.4
農林水産業 (n=21)	23.8	19.0	42.9	14.3	64.4
金融保険業 (n=1)	0.0	0.0	0.0	100.0	30.0
不動産業 (n=77)	31.2	24.7	27.3	16.9	66.8
医療・福祉業 (n=36)	41.7	25.0	13.9	19.4	61.3
理容美容業 (n=366)	14.8	8.7	67.5	9.0	67.6
その他サービス業 (n=365)	23.6	18.1	36.4	21.9	62.8
宿泊業 (n=57)	28.1	29.8	28.1	14.0	67.9
その他 (n=354)	20.3	17.5	49.4	12.7	66.5
全体 (n=3822)	22.1	19.2	43.2	15.5	-

(注)類型別の構成比が「全体」よりも5ポイント以上高い業種に濃い網掛け、5ポイント以上低い業種に薄い網掛けを行った

(n=3822)

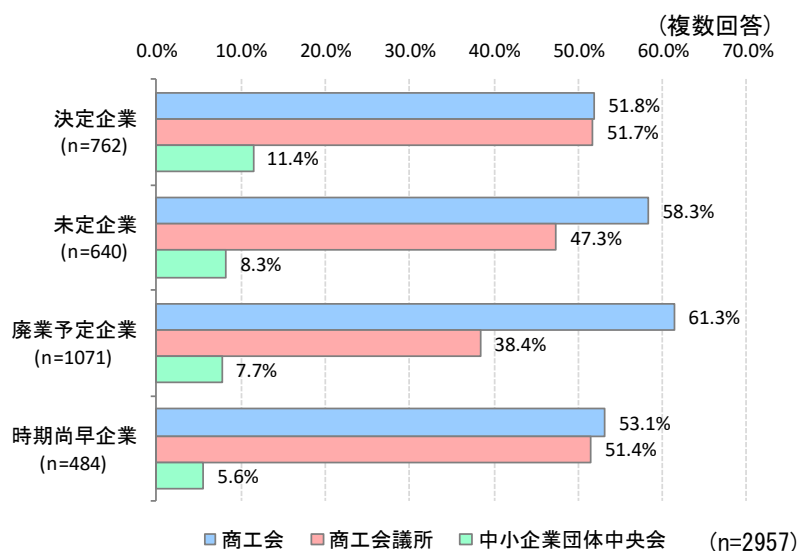
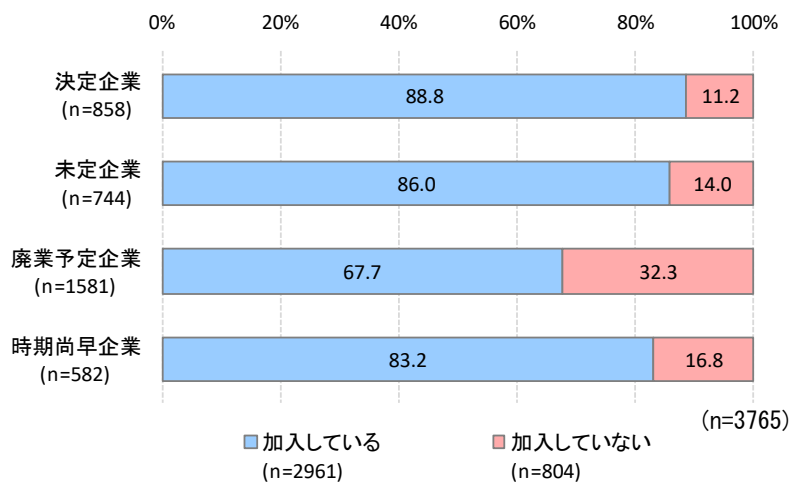
・創業年数（類型別）

創業年数別にみると、全ての類型において「30年以上」の割合が最も高く半数以上を占める。



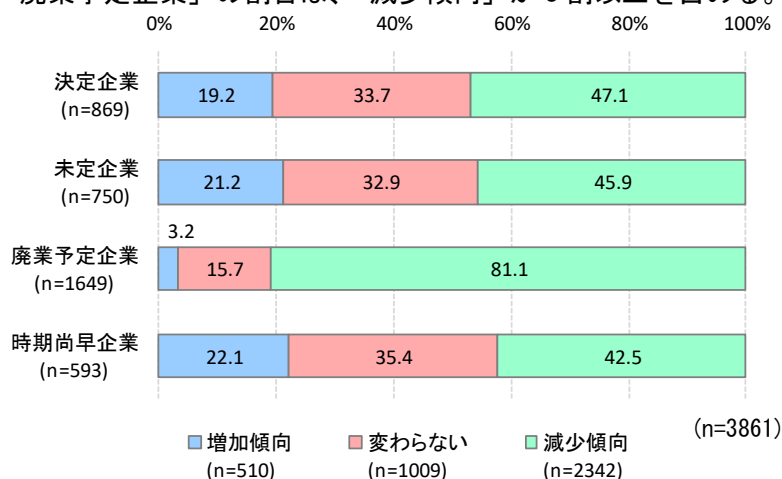
・加入団体（類型別）

加入団体の有無別にみると、「決定企業」は団体に加入している割合が88.8%と高く、「廃業予定企業」は67.7%と相対的に低くなっている。また、団体に加入している企業を類型別にみると、「廃業予定企業」は「商工会」が61.3%と他の類型に比べて割合が高い。



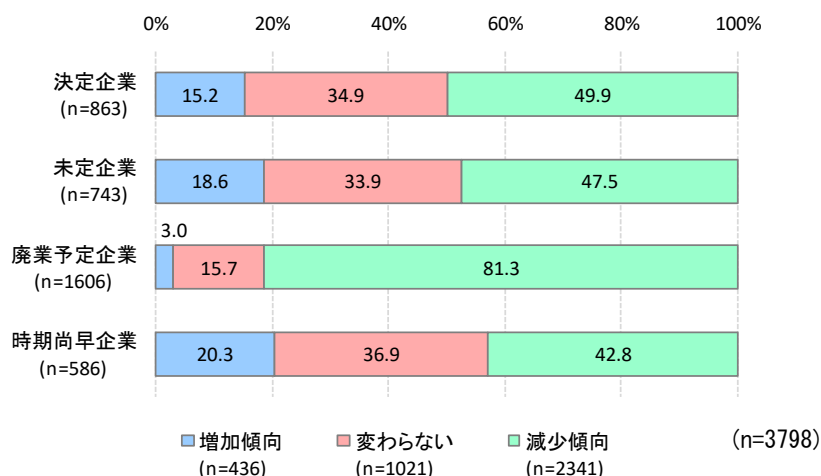
・売上高（類型別）

売上別にみると、「廃業予定企業」の割合は、「減少傾向」が8割以上を占める。



・営業利益（類型別）

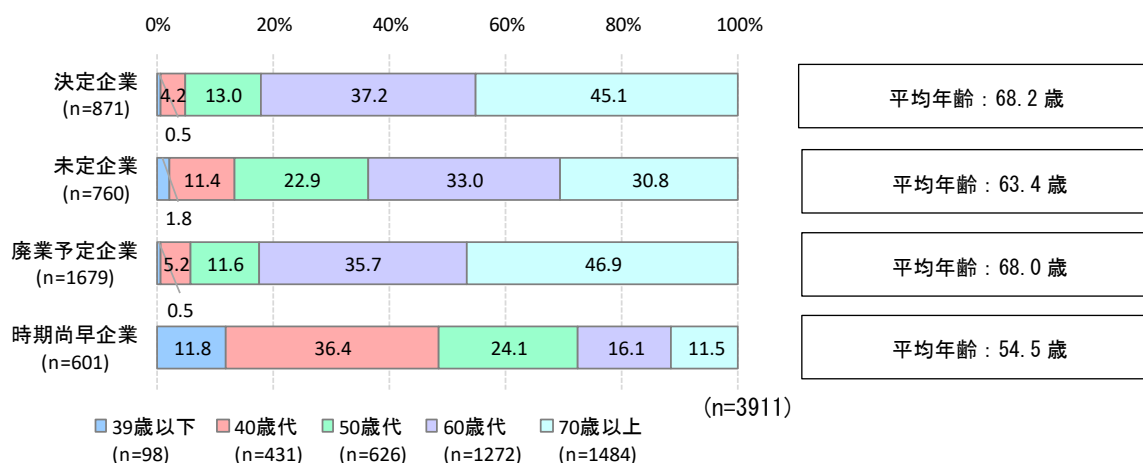
営業利益別にみると、「廃業予定企業」の割合は、「減少傾向」が8割以上を占める。



・経営者の年齢（類型別）

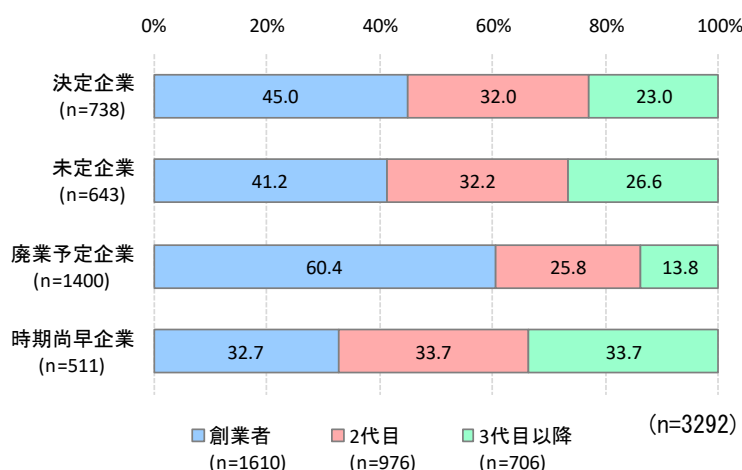
経営者の年齢別にみると、「時期尚早企業」については、他の類型に比べて、経営者の年齢層が若い。一方で「時期尚早企業」においても経営者が60歳以上の割合は27.6%と約3割存在する。

「未定企業」においては、経営者が60歳以上の割合が63.8%と6割以上存在する。



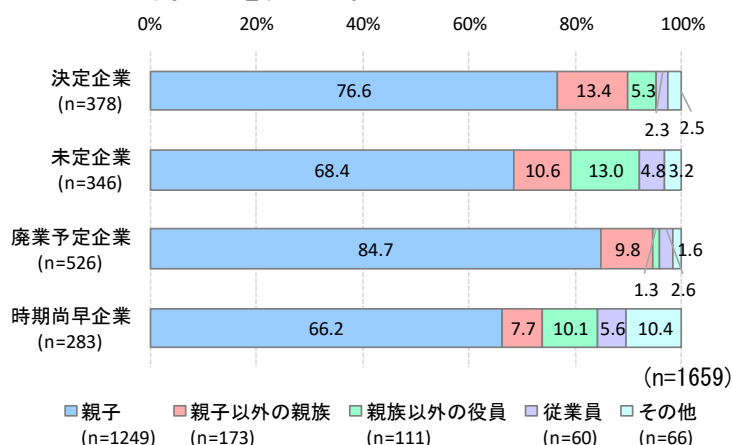
・何代目（類型別）

経営者の代数別にみると、「廃業予定企業」については、「創業者」が60.4%と6割以上を占めており、他の類型に比べて割合が高い。



・現経営者と先代の間柄（類型別）

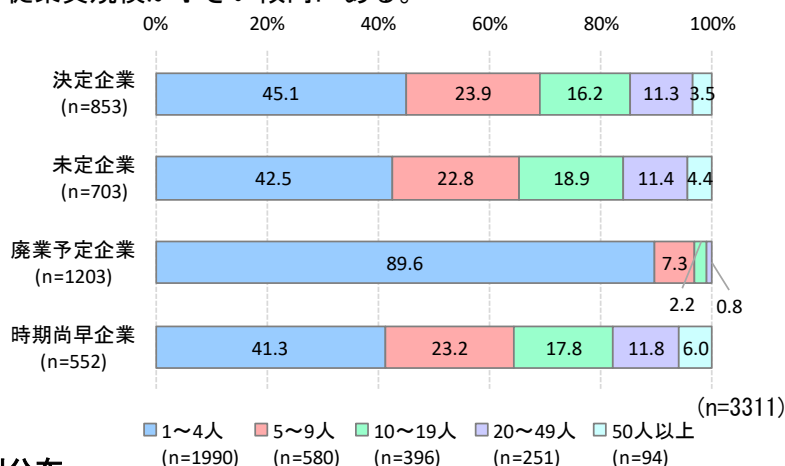
現経営者と先代の間柄別にみると、全ての類型において「親子」が占める割合が最も高く、「廃業予定企業」は84.7%と8割以上を占める。



4-2 規模別の状況

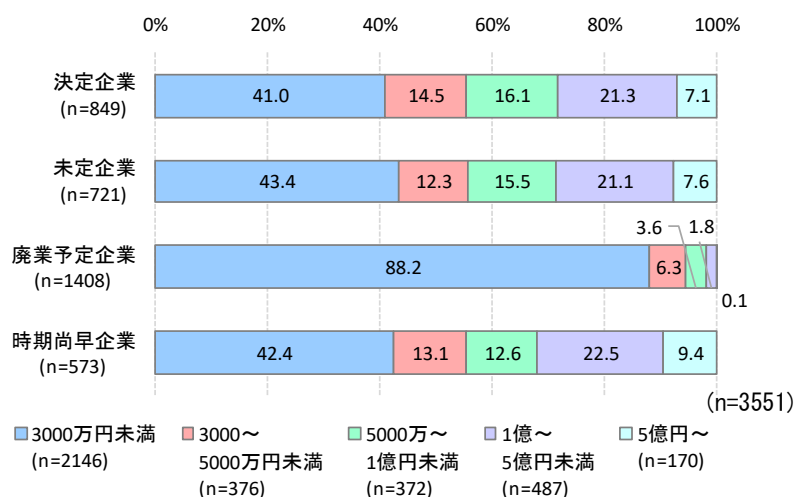
・従業員規模別の類型分布

従業員規模別にみると、「廃業予定企業」は、従業員「1～4人」の企業が89.6%を占めており、他の類型と比べて従業員規模が小さい傾向にある。



・売上規模別の類型分布

売上規模別にみると、「廃業予定企業」は、売上高「3000万円未満」の企業が88.2%を占めており、他の類型と比べて売上規模が小さい傾向にある。



4-3 地域別の状況

・地域（類型別）

エリア別にみると、「廃業予定企業」は西部エリアで、「未定企業」は隠岐エリアで割合が高くなっている。

市町村別にみると、「決定企業」の割合が「全体」と比べて高いのは「海士町」（31.6%）である。一方、「廃業予定企業」の割合は、「美郷町」（58.3%）「川本町」（57.1%）「津和野町」（56.4%）「知夫村」（55.6%）「西ノ島町」（48.1%）「浜田市」（48.0%）などで高い。

	(単位: %)			
	決定企業 (n=879)	未定企業 (n=761)	廃業予定企業 (n=1683)	時期尚早企業 (n=605)
松江市 (n=850)	23.8	20.7	37.3	18.2
出雲市 (n=930)	24.0	17.8	42.2	16.0
安来市 (n=229)	19.2	18.8	47.2	14.8
雲南市 (n=262)	20.2	24.8	45.4	9.5
奥出雲町 (n=112)	24.1	23.2	39.3	13.4
飯南町 (n=36)	25.0	11.1	47.2	16.7
浜田市 (n=346)	20.2	16.5	48.0	15.3
益田市 (n=261)	21.8	21.8	41.4	14.9
大田市 (n=212)	23.6	17.5	43.4	15.6
江津市 (n=140)	21.4	15.7	44.3	18.6
川本町 (n=35)	20.0	14.3	57.1	8.6
美郷町 (n=36)	22.2	2.8	58.3	16.7
邑南町 (n=93)	19.4	25.8	44.1	10.8
津和野町 (n=55)	14.5	21.8	56.4	7.3
吉賀町 (n=63)	20.6	22.2	39.7	17.5
海士町 (n=38)	31.6	31.6	15.8	21.1
西ノ島町 (n=27)	11.1	29.6	48.1	11.1
知夫村 (n=9)	22.2	0.0	55.6	22.2
隠岐の島町 (n=109)	23.9	21.1	45.0	10.1
全体 (n=3843)	22.4	19.6	42.6	15.4
東部 (n=2419)	23.1	19.8	41.2	15.9
西部 (n=1241)	21.0	18.5	45.6	14.9
隠岐 (n=183)	23.5	23.5	39.9	13.1
全体 (n=3843)	22.4	19.6	42.6	15.4

(注)類型別の構成比が「全体」よりも5ポイント以上高い地域に濃い網掛け、5ポイント以上低い地域に薄い網掛けを行った

(n=3843)

・業種分類（地域別）

地域別の業種分類をみると、全体的に「小売業」「建設業」が高い割合を占めている。特に、「小売業」は「知夫村」（50.0%）「奥出雲町」（31.8%）「飯南町」（31.4%）で3割以上を占める。「建設業」は「美郷町」（36.1%）「飯南町」（28.6%）「川本町」（28.1%）で高い構成比を占める。

(単位: %)

	食品製造業	その他製造業	卸売業	小売業	建設業	運送業	IT（情報通信）業	料理飲食業	農林水産業	金融保険業	不動産業	医療・福祉業	理容美容業	その他サービス業	宿泊業	その他
回答数n	141	290	141	820	772	91	24	295	21	1	77	36	366	359	65	352
松江市 (n=849)	2.9	7.5	4.1	19.6	18.6	1.3	1.6	9.1	0.8	0.0	4.0	1.4	8.5	10.6	0.7	9.2
出雲市 (n=942)	2.8	7.5	4.9	20.0	20.5	2.2	0.5	7.5	0.1	0.0	2.2	0.6	10.5	10.2	1.0	9.4
安来市 (n=229)	7.4	13.1	3.9	27.1	14.8	1.7	0.4	3.1	0.0	0.0	1.3	0.9	9.6	6.6	2.2	7.9
雲南市 (n=266)	4.9	9.0	1.9	22.2	23.7	3.4	0.4	6.8	0.0	0.0	0.4	0.8	7.5	7.9	0.4	10.9
奥出雲町 (n=107)	4.7	10.3	2.8	31.8	22.4	3.7	0.9	9.3	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	3.7	7.5	0.9
飯南町 (n=35)	2.9	2.9	0.0	31.4	28.6	2.9	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	2.9	14.3
浜田市 (n=348)	5.5	4.6	3.4	17.8	21.3	2.9	0.0	8.3	0.3	0.0	2.6	0.6	12.6	10.1	2.3	7.8
益田市 (n=270)	3.3	4.4	4.1	23.3	20.7	1.5	0.4	7.4	1.5	0.0	1.9	1.1	12.6	7.0	2.6	8.1
大田市 (n=209)	3.3	8.6	3.3	19.1	18.7	2.4	0.0	7.7	0.5	0.0	0.5	2.9	9.6	12.0	1.4	10.0
江津市 (n=142)	4.9	9.2	2.8	20.4	19.0	4.9	0.0	6.3	0.0	0.0	0.7	0.0	12.0	9.2	0.7	9.9
川本町 (n=32)	3.1	3.1	0.0	21.9	28.1	3.1	0.0	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	21.9	3.1	3.1
美郷町 (n=36)	5.6	5.6	0.0	16.7	36.1	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	8.3	0.0	13.9
邑南町 (n=90)	3.3	10.0	1.1	15.6	22.2	0.0	0.0	10.0	3.3	0.0	0.0	0.0	10.0	8.9	3.3	12.2
津和野町 (n=55)	3.6	9.1	1.8	29.1	20.0	3.6	0.0	7.3	0.0	1.8	0.0	1.8	12.7	1.8	0.0	7.3
吉賀町 (n=61)	1.6	11.5	1.6	21.3	18.0	1.6	0.0	8.2	1.6	0.0	0.0	1.6	11.5	9.8	1.6	9.8
海士町 (n=38)	2.6	5.3	0.0	28.9	15.8	7.9	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	13.2	10.5	10.5
西ノ島町 (n=28)	0.0	3.6	3.6	25.0	14.3	3.6	0.0	10.7	3.6	0.0	0.0	0.0	3.6	7.1	14.3	10.7
知夫村 (n=6)	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
隠岐の島町 (n=108)	1.9	2.8	4.6	26.9	17.6	5.6	0.9	9.3	0.9	0.0	0.9	0.9	5.6	7.4	2.8	12.0
全体 (n=3851)	3.7	7.5	3.7	21.3	20.0	2.4	0.6	7.7	0.5	0.0	2.0	0.9	9.5	9.3	1.7	9.1
東部 (n=2428)	3.6	8.3	4.0	21.4	19.9	2.1	0.9	7.7	0.3	0.0	2.5	0.9	8.9	9.3	1.2	9.1
西部 (n=1243)	4.1	6.7	3.0	20.1	20.9	2.5	0.1	7.6	0.8	0.1	1.3	1.0	11.5	9.4	1.9	8.9
隠岐 (n=180)	1.7	3.3	3.3	27.8	16.7	5.6	0.6	7.8	1.7	0.0	0.6	0.6	4.4	8.3	6.1	11.7
全体 (n=3851)	3.7	7.5	3.7	21.3	20.0	2.4	0.6	7.7	0.5	0.0	2.0	0.9	9.5	9.3	1.7	9.1

(n=3851)

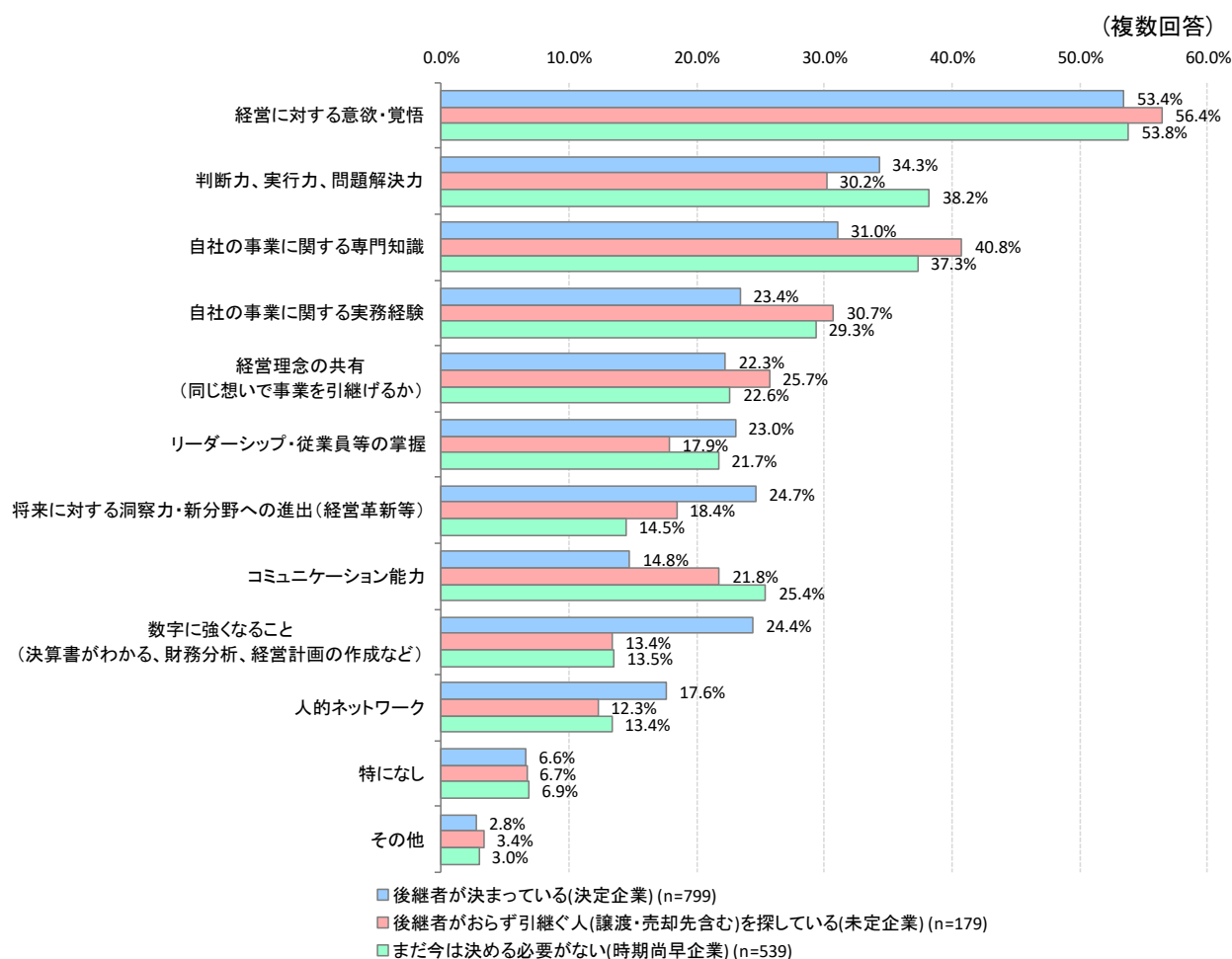
4-4 ステージ別の意向

・事業承継をする上で後継者に望むこと（3類型別）

事業承継をする上で、後継者に望むことについては、「決定企業」「未定企業」「時期尚早企業」それぞれにおいて「経営に対する意欲・覚悟」が5割以上を占めており最も高い割合となっている。

	後継者が決まっている (決定企業)		後継者がおらず引継ぐ人(譲渡・売却先含む)を探している (未定企業)		まだ今は決める必要がない (時期尚早企業)		全体
	実数		実数		実数		
経営に対する意欲・覚悟	427	53.4%	101	56.4%	290	53.8%	818
判断力、実行力、問題解決力	274	34.3%	54	30.2%	206	38.2%	534
自社の事業に関する専門知識	248	31.0%	73	40.8%	201	37.3%	522
自社の事業に関する実務経験	187	23.4%	55	30.7%	158	29.3%	400
経営理念の共有(同じ想いで事業を引継げるか)	178	22.3%	46	25.7%	122	22.6%	346
リーダーシップ・従業員等の掌握	184	23.0%	32	17.9%	117	21.7%	333
将来に対する洞察力・新分野への進出(経営革新等)	197	24.7%	33	18.4%	78	14.5%	308
コミュニケーション能力	118	14.8%	39	21.8%	137	25.4%	294
数字に強くなること (決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など)	195	24.4%	24	13.4%	73	13.5%	292
人的ネットワーク	141	17.6%	22	12.3%	72	13.4%	235
特になし	53	6.6%	12	6.7%	37	6.9%	102
その他	22	2.8%	6	3.4%	16	3.0%	44
回答数	799		179		539		1517

(無回答：173)

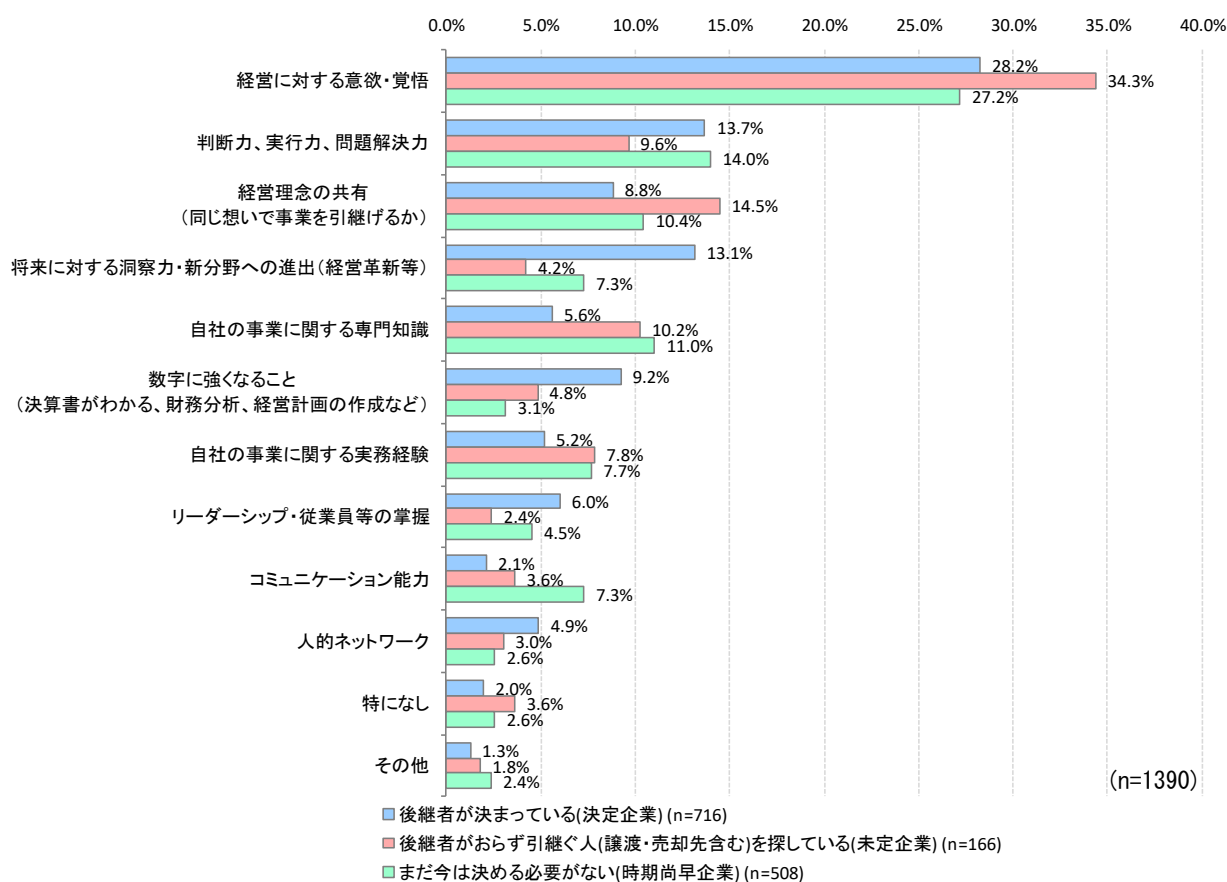


・事業承継をする上で後継者に最も望むこと（３類型別）

事業承継をする上で、後継者に最も望むことについては、「決定企業」「未定企業」「時期尚早企業」それぞれ「経営に対する意欲・覚悟」の割合が最も高く、中でも「未定企業」において高くなっている。

	後継者が決まっている (決定企業)		後継者がおらず引継ぐ人(譲渡・売却先含む)を探している (未定企業)		まだ今は決める必要がない (時期尚早企業)		全体
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
経営に対する意欲・覚悟	202	28.2%	57	34.3%	138	27.2%	397
判断力、実行力、問題解決力	98	13.7%	16	9.6%	71	14.0%	185
経営理念の共有(同じ想いで事業を引継げるか)	63	8.8%	24	14.5%	53	10.4%	140
将来に対する洞察力・新分野への進出(経営革新等)	94	13.1%	7	4.2%	37	7.3%	138
自社の事業に関する専門知識	40	5.6%	17	10.2%	56	11.0%	113
数字に強くなること (決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など)	66	9.2%	8	4.8%	16	3.1%	90
自社の事業に関する実務経験	37	5.2%	13	7.8%	39	7.7%	89
リーダーシップ・従業員等の掌握	43	6.0%	4	2.4%	23	4.5%	70
コミュニケーション能力	15	2.1%	6	3.6%	37	7.3%	58
人的ネットワーク	35	4.9%	5	3.0%	13	2.6%	53
特になし	14	2.0%	6	3.6%	13	2.6%	33
その他	9	1.3%	3	1.8%	12	2.4%	24
合計	716		166		508		1390

(無回答：300)



・事業承継をする上での問題・課題（類型別）

事業承継をする上での問題・課題をステージ別にみると、「決定企業」においては、「取引先との関係の維持（37.8%）」、「雇用を確保すること（35.0%）」、「現場改善、経営改善による収益性の向上（33.6%）」の順に高い割合を占める。また他のステージと比較して、「金融機関との関係の維持（20.6%）」や、「高額な相続税・贈与税の負担（15.2%）」などの割合が高いのが特徴である。

「未定企業」においては、「雇用を確保すること（34.2%）」、「取引先との関係の維持（31.1%）」、「後継者の育成に関すること（30.0%）」の順に高い割合を占める。また他のステージと比較して「後継者の育成に関すること」や、「後継者とのコミュニケーション（19.4%）」などの割合が高いのが特徴である。

「特になし」と回答した割合は「廃業予定企業」において40.1%と突出して高いものの、「決定企業」では12.4%、「未定企業」では8.5%にとどまっており「決定企業」「未定企業」のほとんどが事業承継にあたって何らかの課題を有しているといえる。

（複数回答）

（単位：%）

	分散している株式の集約	高額な相続税・贈与税の負担	借入れに対する現経営者の担保（連帯保証）を解除できないこと	金融機関との関係の維持	後継者が株式や事業用資産（不動産など）を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題の調整	自社の事業価値がわからない（株の評価を含む）	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	取引先との関係の維持	事業（商圏内）人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい	大手資本との競争が厳しい	雇用を確保すること	後継者候補を確保すること	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	後継者の育成に関すること	役員や従業員の支持・理解を得ること（従業員等の掌握）	古参従業員の処遇に関すること	後継者（候補者）とのコミュニケーション（経営理念の共有）	特になし	その他
回答数n	87	270	203	323	161	148	133	116	650	783	1035	294	875	545	59	571	330	104	359	766	183
決定企業 (n=821)	4.4	15.2	10.1	20.6	6.5	6.8	6.7	2.9	33.6	37.8	29.6	8.6	35.0	6.2	0.4	16.3	15.7	6.0	14.9	12.4	2.1
未定企業 (n=717)	3.5	10.9	8.2	12.7	8.9	6.4	5.6	6.0	28.2	31.1	27.8	6.8	34.2	27.3	6.7	30.0	14.6	3.5	19.4	8.5	6.0
廃業予定企業 (n=1254)	0.2	1.6	3.0	2.3	1.0	1.4	1.7	2.4	3.2	8.1	35.6	10.4	13.1	13.4	0.0	8.1	1.5	0.5	2.2	40.1	8.4
時期尚早企業 (n=535)	4.3	8.8	4.5	6.4	5.8	5.2	3.2	3.6	24.7	27.7	27.3	8.2	33.5	24.3	1.5	22.6	14.4	4.5	13.3	18.7	3.4
回答数 (n=3327)	2.6	8.1	6.1	9.7	4.8	4.4	4.0	3.5	19.5	23.5	31.1	8.8	26.3	16.4	1.8	17.2	9.9	3.1	10.8	23.0	5.5

（n=3327）

・事業承継をする上での最も大きな問題・課題（類型別）

事業承継をする上での最も大きな問題・課題をステージ別にみると、「決定企業」においては、

「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい(19.0%)」、「雇用を確保すること(14.2%)」、「現場改善・経営改善による事業の収益性の向上(14.2%)」の順に高い割合を占める。外部環境変化への対応、雇用確保、収益性向上などといった経営全般に関する問題・課題を事業承継の最重要課題として捉えている経営者が多いことがうかがえる。また、他のステージと比較して、「取引先との関係の維持(12.3%)」、「高額な相続税・贈与税の負担(6.9%)」などの割合が高いのが特徴である。

「未定企業」においては、「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい(15.1%)」、「現場改善・経営改善による事業の収益性の向上(11.9%)」、「後継者候補を確保すること(11.6%)」の順に高い割合を占める。「決定企業」と同様に、外部環境変化への対応などといった経営全般に関する問題・課題を事業承継の最重要課題として捉えている経営者が多いことがうかがえる。また、他のステージと比較して、「後継者候補を確保すること(10.2%)」や「後継者の育成に関すること(8.4%)」などの割合が高いのが特徴である。

「廃業予定企業」においては、「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい(32.3%)」、「特になし(29.9%)」の順に高い割合を占める。これらの項目については他のステージと比較しても突出して高い。

「時期尚早企業」においては、「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい(19.2%)」、「雇用を確保すること(12.2%)」、「現場改善・経営改善による事業の収益性の向上(11.1%)」の順に高い割合を占める。

(複数回答)

(単位:%)

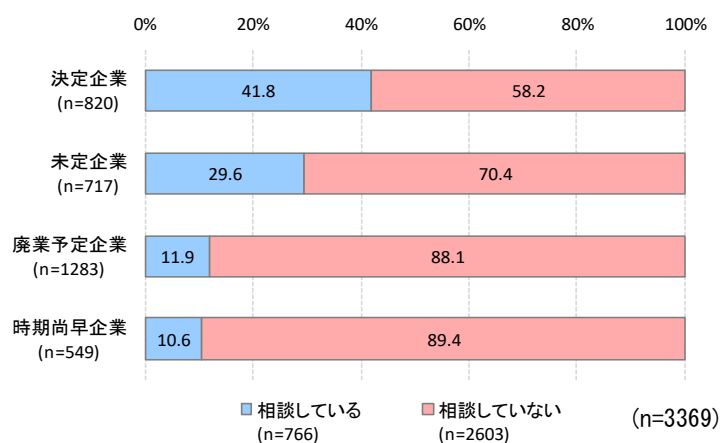
	分散している株式の集約	高額な相続税・贈与税の負担	借入れに対する現経営者の担保(連帯保証)を解除できないこと	金融機関との関係の維持	後継者が株式や事業用資産(不動産など)を買い取ること	後継者の連帯保証	親族間の相続問題の調整	自社の事業価値がわからない(株の評価を含む)	現場改善・経営改善による事業の収益性の向上	取引先との関係の維持	事業(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい	大手資本との競争が厳しい	雇用を確保すること	後継者候補を確保すること	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	後継者の育成に関すること	役員や従業員の支持・理解を得ること(従業員等の掌握)	古参従業員の処遇に関すること	後継者(候補者)とのコミュニケーション(経営理念の共有)	特になし	その他
回答数n	28	97	67	27	33	19	29	22	240	189	653	76	287	210	14	158	68	7	80	408	121
決定企業 (n=710)	1.8	6.9	3.9	2.1	1.4	0.8	1.1	0.4	14.2	12.3	19.0	2.0	14.2	1.7	0.0	4.8	3.8	0.6	3.2	4.6	1.0
未定企業 (n=628)	0.8	3.8	3.8	1.1	2.4	1.4	1.6	1.6	11.9	5.4	15.1	1.8	10.2	11.6	1.8	8.4	4.1	0.0	5.4	2.9	4.8
廃業予定企業 (n=1036)	0.5	1.6	1.0	0.4	0.2	0.1	0.7	0.3	1.3	2.8	32.3	4.2	6.4	7.5	0.0	2.9	0.5	0.1	0.5	29.9	6.9
時期尚早企業 (n=459)	1.1	1.5	1.1	0.2	1.3	0.7	0.9	1.3	11.1	8.5	19.2	1.5	12.2	10.2	0.7	8.9	2.2	0.4	3.9	10.2	2.8
全体 (n=2833)	1.0	3.4	2.4	1.0	1.2	0.7	1.0	0.8	8.5	6.7	23.0	2.7	10.1	7.4	0.5	5.6	2.4	0.2	2.8	14.4	4.3

(n=2833)

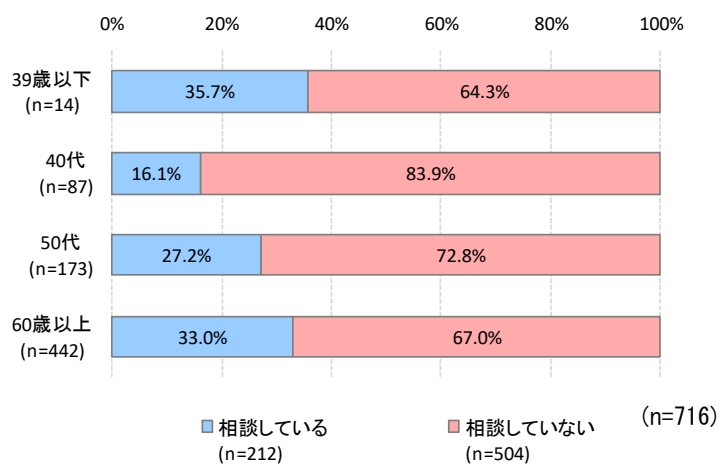
・事業承継の相談相手の有無（類型別）

事業承継の相談相手の有無をみると、「決定企業」は「相談をしている」が41.8%となっており他の3類型よりも高い割合を占めている。一方で、「相談をしている」割合は、「未定企業」で29.6%、「時期尚早企業」で10.6%にとどまっている。

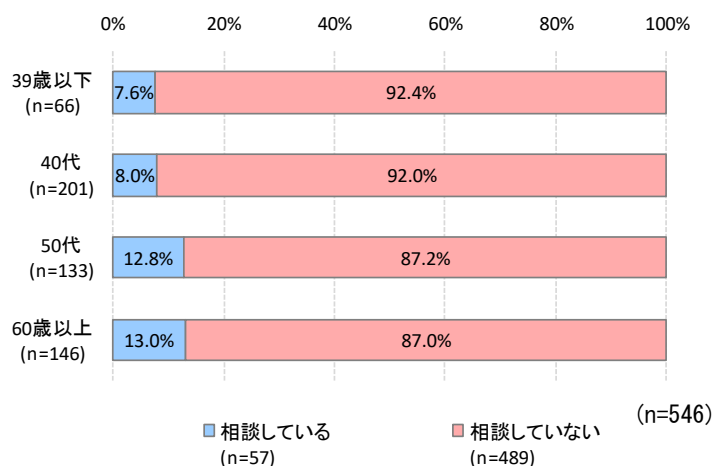
未定企業の約6割、「時期尚早企業」の約3割を占める「経営者が60歳以上」の層をみると、「未定企業」の67.0%、「時期尚早企業」の87.0%が「相談していない」と回答しており、これらの層への積極的な働きかけが求められる。



【未定企業】



【時期尚早企業】



・事業承継の相談相手（類型別）

事業承継の相談をしていると回答した企業の相談相手をみると、「決定企業」は「公認会計士・税理士（57.7%）」、「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員（35.2%）」、「親族・友人（27.8%）」、「金融機関（15.7%）」の順に高い割合を占める。

「未定企業」は「公認会計士・税理士（35.7%）」、「親族・友人（34.3%）」、「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員（29.0%）」、「金融機関（20.5%）」の順に高い割合を占める。

「廃業予定企業」は、「親族・友人（59.3%）」、「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員（26.0%）」、「公認会計士・税理士（25.3%）」の順に高い割合を占める。

（複数回答）

（単位：％）

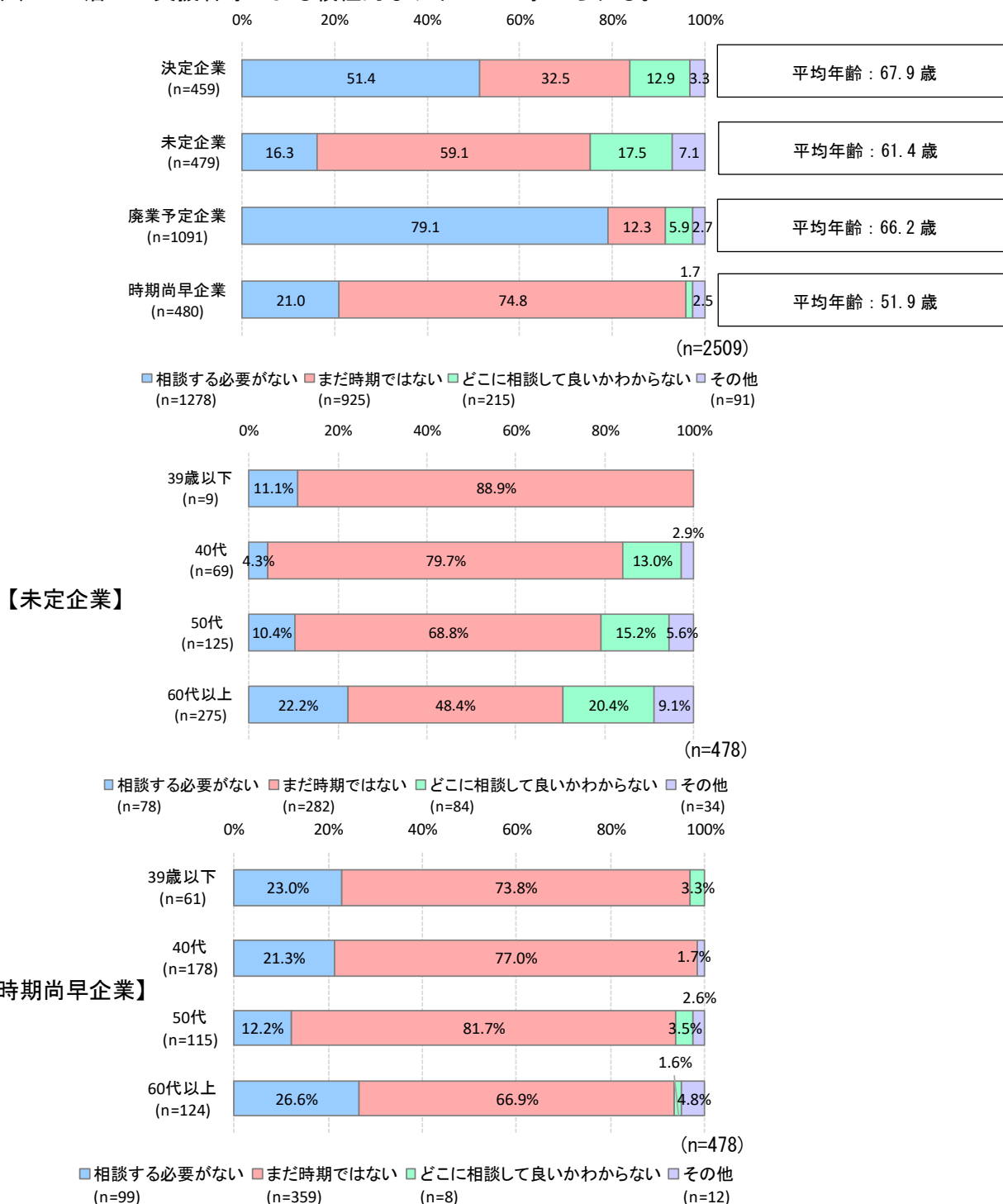
	商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員	中小企業団体中央会	よろず支援拠点	公認会計士・税理士	弁護士・司法書士	社会保険労務士	中小企業診断士	金融機関	取引先・同業者	親族・友人	島根県事業引継ぎ支援センター	島根県事業承継ネットワーク事務局	行政（島根県・市町村）	その他
回答数n	228	4	11	330	44	17	8	115	90	277	18	16	20	65
決定企業 (n=338)	35.2	0.6	2.4	57.7	5.9	3.8	1.8	15.7	9.5	27.8	1.8	0.6	1.2	7.7
未定企業 (n=210)	29.0	0.5	1.4	35.7	6.7	1.4	0.5	20.5	14.3	34.3	5.2	5.2	4.8	10.5
廃業予定企業 (n=150)	26.0	0.7	0.0	25.3	4.7	0.7	0.7	8.7	10.0	59.3	0.0	2.0	1.3	4.0
時期尚早企業 (n=58)	15.5	0.0	0.0	37.9	5.2	0.0	0.0	10.3	22.4	37.9	1.7	0.0	6.9	19.0
回答数 (n=756)	30.2	0.5	1.5	43.7	5.8	2.2	1.1	15.2	11.9	36.6	2.4	2.1	2.6	8.6

(n=756)

・事業承継の相談をしていない理由（類型別）

事業承継の相談をしていないと回答した企業の理由をみると、「決定企業」、「廃業予定企業」は「相談する必要がある」がそれぞれ51.4%、79.1%を占める。

「未定企業」、「時期尚早企業」は「まだ時期ではない」がそれぞれ59.1%、74.8%を占める。未定企業の約6割、「時期尚早企業」の約3割を占める「経営者が60歳以上の層」をみると、「未定企業」の48.4%、「時期尚早企業」の66.9%が「まだ時期ではない」と回答しており、これらの層が相談する時期を逸していないか支援者等により実態を把握する必要がある。また、経営者が60歳以上の「未定企業」のうち20.4%は「どこに相談して良いかわからない」と回答しており、この層への支援者等による積極的なサポートが求められる。



・今後の事業承継の相談相手（類型別）

事業承継の相談相手をみると、「決定企業」は「公認会計士・税理士(38.4%)」、「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員(31.1%)」、「親族・友人(21.7%)」の順に高い割合を占める。

「未定企業」は「親族・友人(34.5%)」、「商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員(32.3%)」、「公認会計士・税理士(26.1%)」の順に高い割合を占める。

「廃業予定企業」は、「相談しない(57.4%)」、「親族・友人(20.4%)」の順に高い割合を占める。

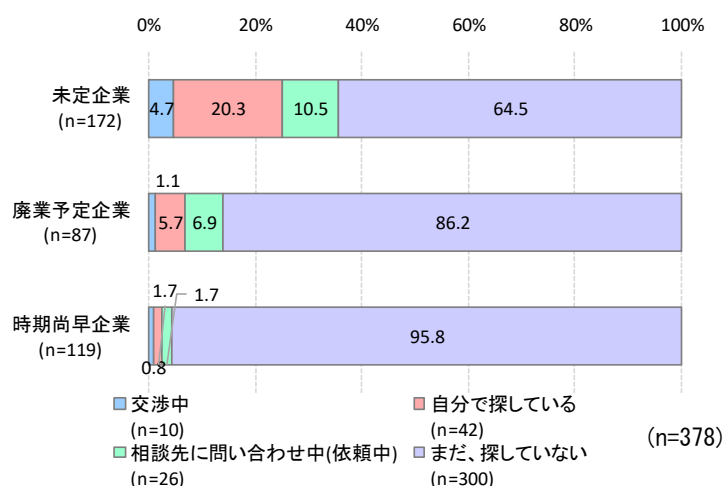
(複数回答)
(単位: %)

	商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員	中小企業団体中央会	よろず支援拠点	公認会計士・税理士	弁護士・司法書士	社会保険労務士	中小企業診断士	金融機関	取引先・同業者	親族・友人	島根県事業引継ぎ支援センター	島根県事業承継ネットワーク事務局	行政（島根県・市町村）	相談しない	その他
回答数n	779	22	21	698	137	65	27	239	317	802	89	102	86	1015	234
決定企業 (n=724)	31.1	0.8	1.0	38.4	6.1	3.7	1.2	11.6	10.5	21.7	2.1	3.9	2.1	21.5	6.5
未定企業 (n=681)	32.3	1.5	1.2	26.1	6.6	2.3	1.6	12.2	13.8	34.5	6.3	6.3	5.0	14.2	10.3
廃業予定企業 (n=1127)	16.2	0.2	0.4	11.4	2.0	0.8	0.4	3.1	5.8	20.4	1.4	1.0	1.0	57.4	5.0
時期尚早企業 (n=520)	29.0	0.8	0.4	21.9	4.8	2.5	0.6	7.1	15.8	34.6	2.9	3.8	5.0	22.1	11.7
全体 (n=3052)	25.5	0.7	0.7	22.9	4.5	2.1	0.9	7.8	10.4	26.3	2.9	3.3	2.8	33.3	7.7

(n=3052)

・譲渡、売却先探しの状況（類型別）

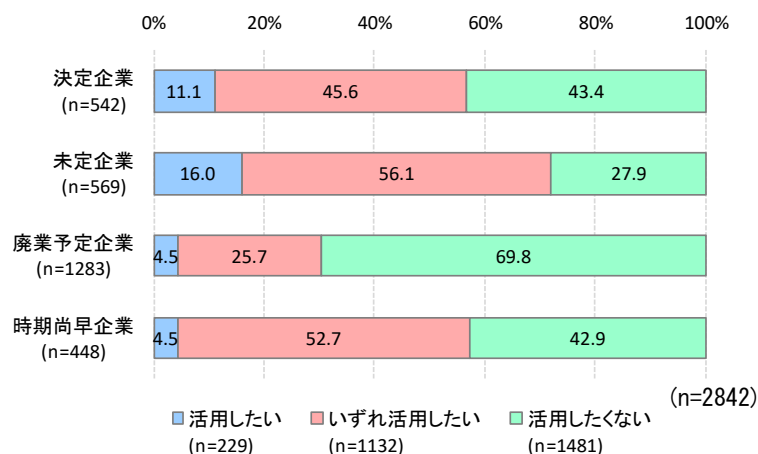
事業譲渡・売却を事業承継方法の候補として検討している企業における譲渡・売却先探しの状況については、「交渉中」、「自分で探している」、「相談先に問い合わせ中（依頼中）」の合計が「未定企業」で 35.5%、「廃業予定企業」で 13.7%にとどまっている。



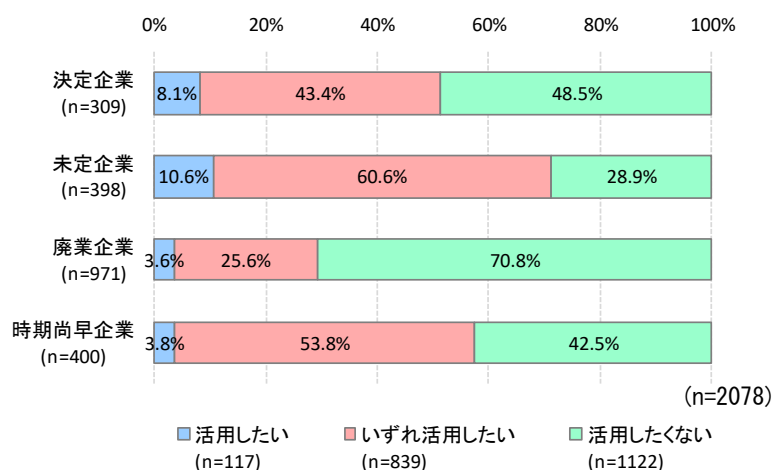
・事業承継支援の活用（類型別）

事業承継に関する無料相談支援制度の活用意向についてみると、「活用したい」、「いずれ活用したい」を合計した割合は、「決定企業」で 56.7%、「未定企業」で 72.1%、「時期尚早企業」で 57.2%と高い割合を占めている。一方で、「廃業予定企業」については、「活用したくない」が 69.8%と約 7 割を占める。

現状、事業承継の相談相手について「相談していない」と回答した企業に限定して活用意向をみても、「活用したい」、「いずれ活用したい」を合計した割合は、「決定企業」で 51.5%、「未定企業」で 71.2%、「時期尚早企業」で 57.6%と高い割合を占めている。



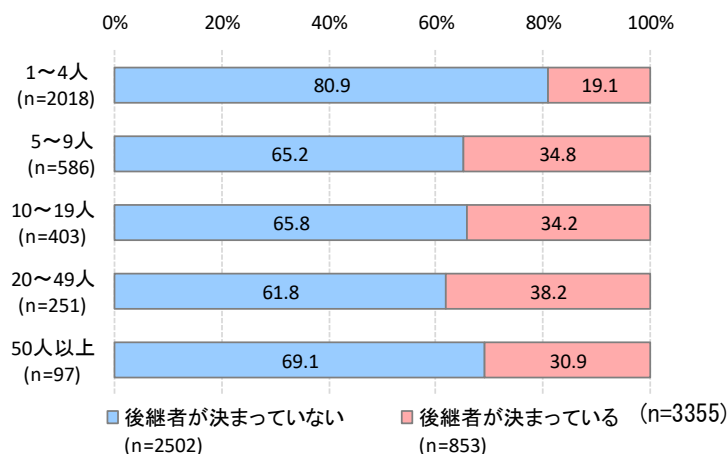
【事業承継の相談をしていない企業の活用意向】



4－5 規模別の意向

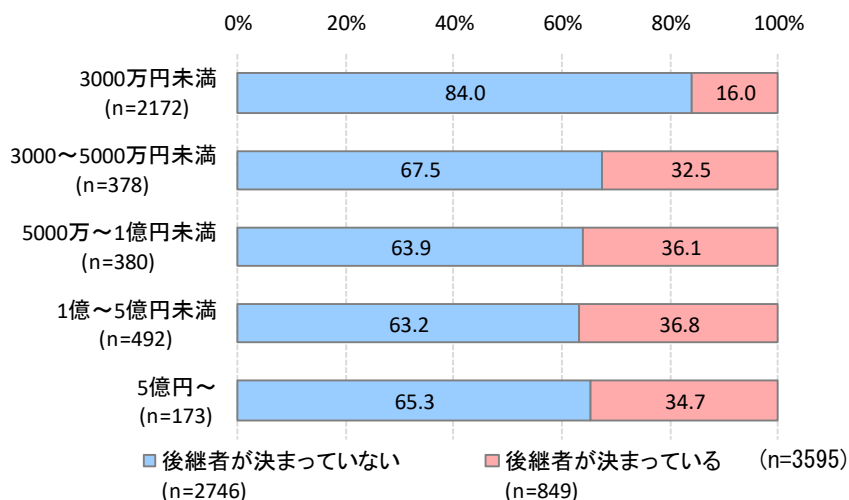
・後継者の決定状況（従業員規模別）

従業員規模別に後継者の決定状況を見ると、全ての従業員規模において「後継者が決まっていない」企業が6割以上であり、特に「1～4人未満」の小規模の企業は8割以上を占めている。



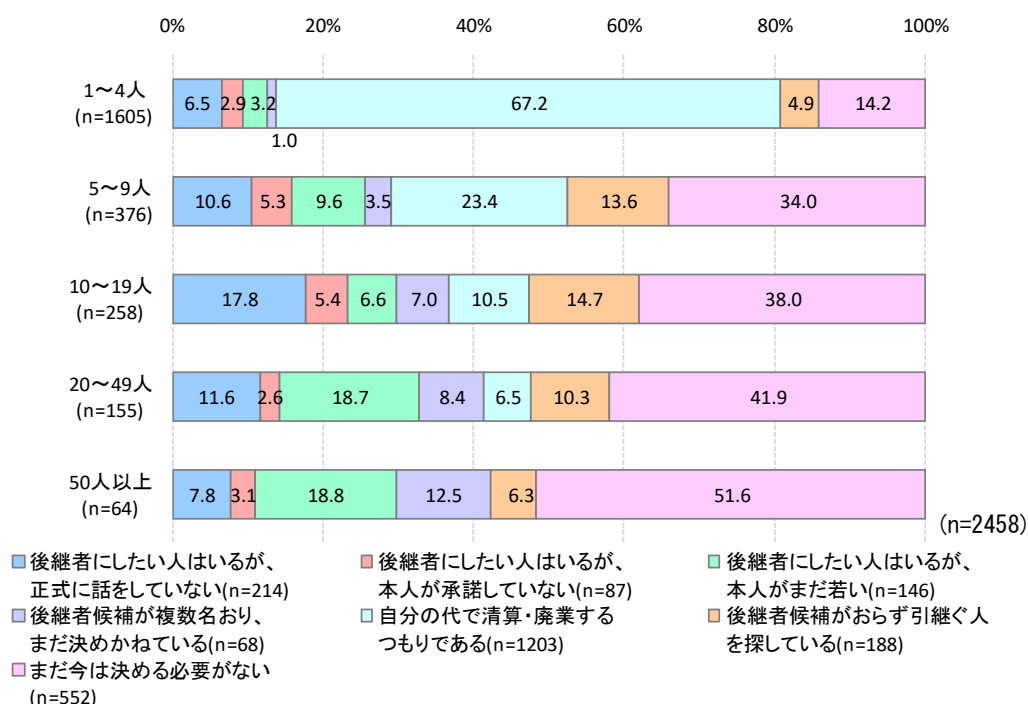
・後継者の決定状況（売上規模別）

売上規模別に後継者の決定状況を見ると、全ての売上規模において「後継者が決まっていない」企業が6割以上であり、特に「3000万円未満」の小規模な企業は8割以上を占めている。



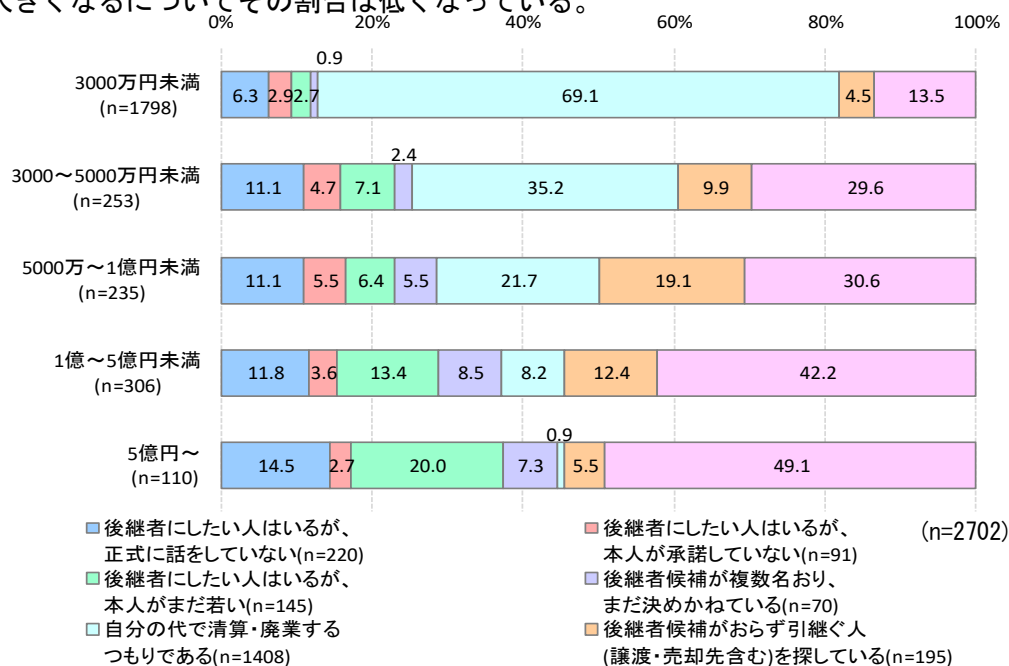
・後継者が決まっていない理由（従業員規模別）

従業員規模別に後継者が決まっていない理由をみると、とくに「1～4人未満」の小規模の企業において「自分の代で清算・廃業するつもりである」が67.2%と高い割合を占めており、従業員規模が大きくなるにつれてその割合は低くなっている。また、「まだ今は決める必要がない」の割合は従業員規模が大きくなるにつれて高くなっている。



・後継者が決まっていない理由（売上規模別）

従業員規模別に後継者が決まっていない理由をみると、特に「3000万円未満」の小規模の企業において「自分の代で清算・廃業するつもりである」が69.1%と高い割合を占めており、売上規模が大きくなるにつれてその割合は低くなっている。



4-6 地域別の意向

・事業承継をする上で後継者に望むこと（地域別）

事業承継をする上で後継者に望むこと（3つまでの複数回答）にエリア別にみると、すべてのエリアにおいて、「経営に対する意欲・覚悟」が最も高い割合を占めている。次いで東部エリア、西部エリアでは「判断力、実行力、問題解決力」がそれぞれ35.6%、34.2%と高い割合を占めているのに対し、隠岐エリアでは「自社の事業に関する専門知識」が37.3%と高い割合を占めている。

エリアごとの比較では、東部エリアでは「経営理念の共有」が23.7%、西部エリアでは「自社の事業に対する実務経験」が28.5%、「人的ネットワーク」が17.0%、隠岐エリアでは「経営に対する意欲・覚悟」が57.3%、「自社の事業に関する専門知識」が37.3%、「特になし」が12.0%とそれぞれ相対的に高い割合を占めている。

(複数回答)
(単位: %)

	自社の事業に関する専門知識	自社の事業に関する実務経験	経営理念の共有 (同じ想いで事業を引継げるか)	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察・新分野への進出 (経営革新等)	リーダーシップ・従業員等の掌握	コミュニケーション能力	数字に強くなること(決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など)	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	特になし	その他
回答数n	513	396	340	802	306	329	291	286	522	230	96	44
松江市 (n=360)	32.5	19.4	25.6	56.1	23.3	29.7	21.9	20.6	36.9	14.2	3.6	1.9
出雲市 (n=362)	37.6	29.0	22.1	55.5	18.0	18.5	19.6	20.2	35.1	15.2	7.2	2.8
安来市 (n=81)	27.2	28.4	21.0	46.9	24.7	22.2	17.3	17.3	39.5	18.5	9.9	4.9
雲南市 (n=89)	30.3	27.0	22.5	50.6	23.6	16.9	19.1	14.6	33.7	16.9	11.2	2.2
奥出雲町 (n=47)	48.9	40.4	29.8	55.3	19.1	21.3	8.5	17.0	34.0	10.6	4.3	2.1
飯南町 (n=16)	31.3	18.8	18.8	37.5	43.8	12.5	25.0	31.3	12.5	25.0	18.8	6.3
浜田市 (n=120)	28.3	25.0	20.8	49.2	19.2	25.0	14.2	26.7	35.0	11.7	8.3	5.8
益田市 (n=105)	38.1	35.2	26.7	50.5	18.1	22.9	17.1	14.3	29.5	14.3	4.8	5.7
大田市 (n=80)	42.5	26.3	22.5	47.5	18.8	22.5	25.0	15.0	32.5	26.3	1.3	3.8
江津市 (n=58)	29.3	24.1	17.2	60.3	15.5	19.0	22.4	12.1	36.2	17.2	6.9	1.7
川本町 (n=8)	25.0	37.5	25.0	75.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0
美郷町 (n=14)	7.1	7.1	14.3	64.3	14.3	35.7	21.4	28.6	50.0	21.4	7.1	7.1
邑南町 (n=28)	28.6	35.7	17.9	64.3	21.4	10.7	17.9	28.6	46.4	21.4	10.7	0.0
津和野町 (n=17)	52.9	29.4	23.5	52.9	17.6	11.8	29.4	17.6	23.5	17.6	0.0	0.0
吉賀町 (n=29)	34.5	34.5	20.7	48.3	20.7	6.9	31.0	6.9	37.9	17.2	3.4	0.0
海士町 (n=24)	45.8	29.2	29.2	58.3	16.7	20.8	25.0	12.5	25.0	8.3	4.2	0.0
西ノ島町 (n=7)	0.0	14.3	14.3	85.7	14.3	42.9	28.6	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
知夫村 (n=4)	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
隠岐の島町 (n=40)	35.0	30.0	15.0	50.0	20.0	12.5	10.0	15.0	40.0	7.5	15.0	2.5
全体 (n=1489)	34.5	26.6	22.8	53.9	20.6	22.1	19.5	19.2	35.1	15.4	6.4	3.0
東部 (n=955)	34.6	25.5	23.7	54.2	21.6	22.9	19.8	19.6	35.6	15.2	6.5	2.6
西部 (n=459)	33.8	28.5	21.8	52.5	18.5	21.1	19.6	19.0	34.2	17.0	5.4	3.9
隠岐 (n=75)	37.3	28.0	18.7	57.3	20.0	17.3	16.0	16.0	33.3	9.3	12.0	1.3
全体 (n=1489)	34.5	26.6	22.8	53.9	20.6	22.1	19.5	19.2	35.1	15.4	6.4	3.0

(n=1489)

・事業承継をする上で後継者に最も望むこと（地域別）

事業承継をする上で後継者に最も望むことについてエリア別にみると、すべてのエリアにおいて「経営に対する意欲・覚悟」が最も高い割合を占めている。

エリアごとの比較では、東部エリアでは「経営理念の共有」が10.8%、西部エリアでは、「人的ネットワーク」が5.3%、隠岐エリアでは「自社の事業に関する専門知識」が10.4%、「数字に強くなること」が9.0%、「特になし」が6.0%とそれぞれ相対的に高い割合を占めている。

	自社の事業に関する専門知識	自社の事業に関する実務経験	経営理念の共有 (同じ想いで事業を引継げるか)	経営に対する意欲・覚悟	将来に対する洞察力・新分野への進出 (経営革新等)	リーダーシップ・従業員等の掌握	コミュニケーション能力	数字に強くなること (決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など)	判断力、実行力、問題解決力	人的ネットワーク	特になし	その他
回答数n	112	89	139	387	138	70	58	89	181	51	31	24
松江市 (n=337)	7.4	6.5	10.1	28.8	10.4	6.5	5.0	8.0	12.2	3.3	1.2	0.6
出雲市 (n=340)	8.2	6.5	10.0	29.4	7.9	4.7	5.0	6.2	15.6	2.6	2.6	1.2
安来市 (n=74)	8.1	9.5	12.2	16.2	12.2	5.4	4.1	6.8	14.9	4.1	4.1	2.7
雲南市 (n=78)	1.3	7.7	14.1	32.1	14.1	3.8	1.3	6.4	10.3	2.6	3.8	2.6
奥出雲町 (n=43)	18.6	4.7	18.6	30.2	7.0	4.7	4.7	2.3	9.3	0.0	0.0	0.0
飯南町 (n=14)	7.1	0.0	0.0	35.7	21.4	0.0	7.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
浜田市 (n=102)	5.9	5.9	8.8	27.5	12.7	3.9	2.0	7.8	12.7	3.9	3.9	4.9
益田市 (n=98)	15.3	4.1	14.3	22.4	9.2	6.1	4.1	3.1	11.2	5.1	1.0	4.1
大田市 (n=75)	9.3	6.7	9.3	28.0	8.0	4.0	4.0	4.0	13.3	10.7	0.0	2.7
江津市 (n=52)	3.8	7.7	3.8	36.5	5.8	7.7	5.8	5.8	15.4	3.8	1.9	1.9
川本町 (n=8)	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
美郷町 (n=13)	0.0	0.0	7.7	30.8	7.7	7.7	0.0	7.7	30.8	0.0	0.0	7.7
邑南町 (n=25)	4.0	4.0	8.0	24.0	16.0	8.0	0.0	8.0	24.0	0.0	4.0	0.0
津和野町 (n=16)	18.8	6.3	12.5	31.3	18.8	0.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0
吉賀町 (n=27)	7.4	18.5	3.7	33.3	7.4	0.0	11.1	0.0	7.4	7.4	3.7	0.0
海士町 (n=21)	4.8	14.3	14.3	23.8	4.8	4.8	4.8	9.5	14.3	4.8	0.0	0.0
西ノ島町 (n=7)	0.0	0.0	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0
知夫村 (n=4)	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
隠岐の島町 (n=35)	11.4	2.9	2.9	25.7	14.3	2.9	2.9	8.6	14.3	2.9	8.6	2.9
全体 (n=1369)	8.2	6.5	10.2	28.3	10.1	5.1	4.2	6.5	13.2	3.7	2.3	1.8
東部 (n=886)	7.8	6.7	10.8	28.4	9.9	5.3	4.6	6.9	13.2	3.0	2.1	1.1
西部 (n=416)	8.7	6.3	9.1	28.4	10.1	4.8	3.6	5.3	13.5	5.3	1.9	3.1
隠岐 (n=67)	10.4	6.0	7.5	25.4	11.9	4.5	3.0	9.0	11.9	3.0	6.0	1.5
全体 (n=1369)	8.2	6.5	10.2	28.3	10.1	5.1	4.2	6.5	13.2	3.7	2.3	1.8

(n=1369)

・事業承継をする上での問題・課題（地域別）

事業承継をする上での問題・課題（複数回答）についてエリア別にみると、西部エリアと隠岐エリアにおいて「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい」が西部エリアで39.3%、隠岐エリアで44.1%と突出して最も高い割合を占めている。このことから特に西部エリア、隠岐エリアでは人口減少などの外部環境変化への対応による事業の存続を事業承継の問題・課題と一体として捉えている経営者が多いことがうかがえる。

東部エリアにおいては、「雇用を確保すること」が26.4%と最も高い割合を占め、次いで「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい」が25.9%となっている。

(複数回答)

(単位: %)

	分散している株式の集約	高額な相続税・贈与税の負担	借入れに対する現経営者の担保（連帯保証）を解除できないこと	金融機関との関係の維持	後継者が株式や事業用資産（不動産など）を買い取ることを	後継者の連帯保証	親族間の相続問題の調整	自社の事業価値がわからない（株の評価を含む）	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	取引先との関係の維持	（商圏内）人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい	大手資本との競争が厳しい	雇用を確保すること	後継者候補を確保すること	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	後継者の育成に関すること	役員や従業員の支持・理解を得ること（従業員等の掌握）	古参従業員の処遇に関すること	後継者（候補者）とのコミュニケーション（経営理念の共有）	特になし	その他
回答数n	86	269	202	326	164	151	132	114	649	781	1035	296	880	554	59	577	332	101	370	751	187
松江市 (n=740)	3.2	9.9	7.3	11.6	4.9	5.0	4.6	4.6	21.5	26.9	22.8	7.7	26.1	16.6	1.6	19.7	11.2	3.1	14.1	22.6	4.2
出雲市 (n=800)	1.6	9.0	5.5	8.9	4.9	3.9	4.3	3.9	18.1	25.8	21.6	9.9	26.5	16.4	2.3	17.8	10.3	3.0	11.0	25.6	5.4
安来市 (n=189)	1.1	7.4	2.6	7.9	3.2	3.2	4.2	2.1	21.2	24.9	33.9	13.2	22.2	12.2	1.1	16.9	10.6	3.7	11.6	24.3	8.5
雲南市 (n=227)	3.5	9.3	7.0	8.8	6.6	6.2	4.0	2.2	22.9	22.5	34.4	10.6	28.2	18.9	2.2	13.7	10.1	3.1	11.5	20.7	5.3
奥出雲町 (n=108)	7.4	10.2	9.3	8.3	6.5	4.6	2.8	4.6	17.6	18.5	42.6	13.0	29.6	17.6	2.8	20.4	10.2	4.6	10.2	19.4	5.6
飯南町 (n=34)	2.9	5.9	2.9	0.0	2.9	2.9	2.9	2.9	23.5	20.6	38.2	8.8	29.4	17.6	0.0	8.8	5.9	0.0	8.8	23.5	2.9
浜田市 (n=287)	2.1	5.6	7.0	9.8	3.5	4.9	4.2	2.8	18.5	20.9	34.8	10.1	28.6	17.4	0.3	16.7	9.8	3.5	10.5	22.0	6.3
益田市 (n=228)	2.2	7.5	7.9	14.9	7.9	7.0	3.1	3.1	21.9	22.8	38.6	8.3	29.4	13.6	3.5	17.5	11.8	2.6	11.4	17.1	8.3
大田市 (n=189)	3.2	6.9	5.8	7.4	5.8	5.8	3.2	1.6	19.6	25.9	41.8	7.9	29.6	18.0	3.2	18.0	8.5	4.2	12.7	17.5	4.8
江津市 (n=119)	2.5	5.0	5.0	9.2	6.7	6.7	3.4	1.7	17.6	15.1	35.3	1.7	25.2	22.7	0.0	20.2	6.7	1.7	6.7	24.4	4.2
川本町 (n=34)	5.9	2.9	5.9	14.7	5.9	2.9	2.9	0.0	17.6	17.6	41.2	2.9	26.5	17.6	2.9	2.9	8.8	5.9	0.0	20.6	8.8
美郷町 (n=32)	0.0	6.3	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	15.6	18.8	40.6	9.4	28.1	15.6	0.0	15.6	3.1	6.3	0.0	25.0	9.4
邑南町 (n=80)	1.3	6.3	6.3	8.8	5.0	2.5	6.3	6.3	17.5	16.3	41.3	7.5	21.3	13.8	0.0	8.8	10.0	2.5	7.5	26.3	3.8
津和野町 (n=47)	0.0	6.4	4.3	8.5	2.1	2.1	2.1	4.3	12.8	14.9	51.1	8.5	12.8	17.0	0.0	10.6	6.4	0.0	8.5	19.1	4.3
吉賀町 (n=55)	5.5	3.6	3.6	14.5	3.6	3.6	7.3	0.0	21.8	18.2	50.9	7.3	14.5	14.5	1.8	18.2	9.1	0.0	9.1	21.8	7.3
海士町 (n=35)	0.0	5.7	0.0	5.7	2.9	0.0	0.0	5.7	20.0	28.6	37.1	2.9	31.4	34.3	2.9	34.3	8.6	0.0	14.3	20.0	2.9
西ノ島町 (n=23)	4.3	4.3	8.7	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	17.4	13.0	34.8	0.0	52.2	34.8	0.0	4.3	8.7	0.0	4.3	17.4	8.7
知夫村 (n=7)	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	57.1	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3
隠岐の島町 (n=96)	3.1	7.3	2.1	8.3	3.1	0.0	2.1	5.2	10.4	16.7	47.9	10.4	19.8	8.3	1.0	12.5	7.3	2.1	6.3	24.0	8.3
全体 (n=3330)	2.6	8.1	6.1	9.8	4.9	4.5	4.0	3.4	19.5	23.5	31.1	8.9	26.4	16.6	1.8	17.3	10.0	3.0	11.1	22.6	5.6
東部 (n=2098)	2.7	9.2	6.2	9.6	5.0	4.5	4.2	3.8	20.2	25.3	25.9	9.6	26.4	16.4	1.9	17.9	10.5	3.1	12.1	23.5	5.2
西部 (n=1071)	2.4	6.1	6.3	10.6	5.2	5.3	3.7	2.5	19.0	20.6	39.3	7.7	26.5	16.8	1.6	16.2	9.2	3.0	9.6	20.6	6.2
隠岐 (n=161)	2.5	6.8	2.5	7.5	2.5	0.0	1.9	4.3	13.7	18.6	44.1	6.8	26.7	18.0	1.2	16.8	7.5	1.9	8.1	22.4	7.5
全体 (n=3330)	2.6	8.1	6.1	9.8	4.9	4.5	4.0	3.4	19.5	23.5	31.1	8.9	26.4	16.6	1.8	17.3	10.0	3.0	11.1	22.6	5.6

(n=3330)

・事業承継をする上での最も大きな問題・課題（地域別）

事業承継をする上での最も大きな問題・課題についてエリア別にみると、全てのエリアにおいて「(商圏内)人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい」が最も高い割合を占めている。エリア別にみると東部エリアで18.8%、西部エリアで29.4%、隠岐エリアで34.5%ととくに西部エリア、隠岐エリアで割合が高くなっている。このことから特に西部エリア、隠岐エリアでは人口減少などの外部環境変化への対応による事業の存続を事業承継の最重要課題として捉えている経営者が多いことがうかがえる。

エリアごとの比較では、東部エリアでは「取引先との関係維持」、「後継者候補の確保」、隠岐エリアでは「雇用を確保すること」などが相対的に高い割合を占めている。

	分散している株式の集約	高額な相続税・贈与税の負担	借入れに対する現経営者の担保（連帯保証）を解除できないこと	金融機関との関係の維持	後継者が株式や事業用資産（不動産など）を買い取る	後継者の連帯保証	親族間の相続問題の調整	自社の事業価値がわからない（株の評価を含む）	現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	取引先との関係の維持	事業の維持が難しい（商圏内）人口の減少などの外部環境の変化により、	大手資本との競争が厳しい	雇用を確保すること	後継者候補を確保すること	複数の候補者から後継者を絞り込むこと	後継者の育成に関する	役員や従業員の支持・理解を得ること（従業員等の掌握）	古参従業員の処遇に関する	後継者（候補者）とのコミュニケーション（経営理念の共有）	特になし	その他
回答数n	27	99	67	28	33	21	29	22	243	190	652	76	287	213	14	159	68	7	83	394	121
松江市 (n=648)	0.9	5.1	2.9	1.2	1.5	0.9	1.2	0.9	8.2	8.2	16.2	2.6	9.6	9.0	0.3	7.6	2.6	0.2	3.7	13.7	3.4
出雲市 (n=662)	0.6	3.3	2.7	1.2	1.4	0.8	1.1	1.1	9.4	8.0	15.0	3.3	10.1	8.3	0.5	6.9	2.7	0.3	2.6	16.6	4.2
安来市 (n=163)	0.0	2.5	1.2	0.6	0.6	0.0	0.6	0.6	10.4	6.1	26.4	1.8	9.2	4.3	0.6	4.9	4.9	0.0	2.5	17.2	5.5
雲南市 (n=191)	1.0	3.1	2.1	1.0	2.1	1.6	1.6	0.0	9.9	6.8	26.2	3.7	11.0	8.4	0.5	2.6	1.0	0.5	1.0	11.0	4.7
奥出雲町 (n=87)	3.4	3.4	4.6	1.1	1.1	2.3	1.1	1.1	8.0	2.3	31.0	1.1	9.2	8.0	1.1	5.7	0.0	1.1	2.3	8.0	3.4
飯南町 (n=28)	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	3.6	39.3	7.1	17.9	10.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0
浜田市 (n=244)	0.4	3.7	1.6	1.2	0.4	0.8	1.6	0.4	9.0	5.3	27.0	3.3	8.6	9.0	0.4	4.5	0.8	0.0	3.3	13.9	4.5
益田市 (n=197)	1.5	3.6	3.6	0.5	2.0	0.0	0.5	1.0	8.1	7.1	26.4	3.6	9.6	5.1	1.5	4.1	3.6	0.0	4.1	9.1	5.1
大田市 (n=159)	1.9	0.6	2.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	8.8	6.9	27.7	3.1	13.2	5.7	0.6	6.3	1.3	0.0	3.1	10.7	4.4
江津市 (n=106)	1.9	1.9	0.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	9.4	5.7	26.4	0.0	10.4	9.4	0.0	7.5	1.9	0.0	1.9	17.9	3.8
川本町 (n=25)	4.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	8.0	8.0	32.0	0.0	8.0	12.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	8.0	8.0
美郷町 (n=29)	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	3.4	34.5	0.0	13.8	0.0	0.0	3.4	3.4	0.0	0.0	20.7	3.4
邑南町 (n=68)	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	0.0	1.5	1.5	5.9	2.9	35.3	1.5	10.3	7.4	0.0	2.9	2.9	1.5	1.5	17.6	1.5
津和野町 (n=41)	0.0	4.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	9.8	39.0	0.0	4.9	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	7.3	12.2	4.9
吉賀町 (n=46)	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	2.2	2.2	0.0	6.5	4.3	45.7	2.2	6.5	2.2	2.2	0.0	0.0	0.0	4.3	10.9	6.5
海士町 (n=32)	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	3.1	0.0	28.1	0.0	21.9	9.4	0.0	6.3	3.1	0.0	6.3	12.5	3.1
西ノ島町 (n=20)	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	25.0	0.0	25.0	10.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	10.0	10.0
知夫村 (n=6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
隠岐の島町 (n=81)	1.2	3.7	1.2	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	3.7	3.7	38.3	2.5	8.6	1.2	0.0	2.5	3.7	1.2	2.5	13.6	7.4
全体 (n=2833)	1.0	3.5	2.4	1.0	1.2	0.7	1.0	0.8	8.6	6.7	23.0	2.7	10.1	7.5	0.5	5.6	2.4	0.2	2.9	13.9	4.3
東部 (n=1779)	0.9	3.8	2.6	1.1	1.4	0.9	1.1	0.8	9.0	7.4	18.8	2.9	10.0	8.2	0.4	6.4	2.5	0.3	2.8	14.5	4.0
西部 (n=915)	1.1	2.8	2.0	0.8	0.8	0.4	1.0	0.5	8.5	6.0	29.4	2.4	9.8	6.7	0.7	4.5	2.0	0.1	3.2	12.9	4.5
隠岐 (n=139)	0.7	3.6	1.4	0.7	0.7	0.7	0.0	1.4	3.6	2.2	34.5	1.4	13.7	4.3	0.0	3.6	3.6	0.7	3.6	12.9	6.5
全体 (n=2833)	1.0	3.5	2.4	1.0	1.2	0.7	1.0	0.8	8.6	6.7	23.0	2.7	10.1	7.5	0.5	5.6	2.4	0.2	2.9	13.9	4.3

(n=2833)

調 査 票

事業承継に関するアンケート調査

記入上のお願い

- この調査票は、経営者（代表者または事業主）ご本人がお答えください。
- ご回答に当たっては、該当する番号に○をつけてください。（例）①
また、 内や（ ）内には数字または具体的な内容をご記入ください。

実施機関：島根県、島根県事業承継ネットワーク事務局

問1 貴社の概要についてお伺いします。

会 社 名 (又は屋号)	※会社名や屋号がない個人事業主の方は記入不要です。		
経 営 者 名	役職名		氏名
所 在 地 電 話 番 号	住所 〒 電話 (-)		
業 種 主なもの1つに○	1. 食品製造業 2. その他製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 建設業 6. 運送業 7. IT（情報通信）業 8. 料理飲食業 9. 農林水産業 10. 金融保険業 11. 不動産業 12. 医療・福祉業 13. 理容美容業 14. その他サービス業 15. 宿泊業 16. その他（具体的に：_____）		
創 業 年	_____ 年 ※和暦・西暦のどちらでも可		
従 業 員 数	家族従業員 _____ 人	常勤役員・正社員 _____ 人	パート・アルバイト _____ 人
売 上 規 模	1. ～3,000 万円 2. ～5,000 万円 3. ～1 億円 4. ～5 億円 5. 5 億円超～		
加 入 団 体 ○はいくつでも可	1. 商工会 2. 商工会議所 3. 中小企業団体中央会（組合名：_____） 4. 上記商工団体に加入していない		

問 2 業況についてお伺いします。最近 5 年間の傾向はいかがでしょう。

(創業 5 年未満の方は、創業時と比べてどのように変化しましたか)

売 上 高	1. 増加傾向 2. 変わらない 3. 減少傾向
営 業 利 益 (専従者給与後) (専従者控除後)	1. 増加傾向 2. 変わらない 3. 減少傾向

問 3 経営者ご本人(現経営者)についてお伺いします。

現 在 の 年 齢	() 歳 ※2019 年(令和元年)9 月 1 日現在
経営者になられた時の年齢	() 歳
何 代 目	1. 創業者 2. 2 代目 3. 3 代目以降

「創業者」の方は、
「問 5」へお進みください

問 4 先代経営者についてお伺いします。 「2 代目、3 代目以降」の方はお答えください

現経営者が経営者になられた時の、先代経営者の年齢	() 歳
先代経営者からみた、現経営者の間柄	1. 親子(具体的に:) (例) 長男、次女、次女の夫、娘婿 2. 親子以外の親族(具体的に:) (例) 甥、姪、姪の子、従兄弟、配偶者、孫 3. 親族以外の役員 4. 従業員 5. その他 ()

問 5 後継者（譲渡・売却先含む）はお決まりですか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 決まっていない ⇒ 「問 6」へ

2. 決まっている（後継者本人が承諾している場合のみ） ⇒ 「問 7」へ

問 6 「問 5」で「1」と回答された方にお伺いします。

後継者が決まっていない理由として最も当てはまるものに一つだけ○をつけてください。

1. 後継者にしたい人（譲渡・売却先含む）はいるが、正式に話をしていない。

2. 後継者にしたい人（譲渡・売却先含む）はいるが、本人が承諾していない。

3. 後継者にしたい人（譲渡・売却先含む）はいるが、本人がまだ若い。

4. 後継者候補が複数名おり、まだ決めかねている。

⇒
「問 8」へ

5. 自分の代で清算・廃業するつもりである。 ⇒ 「問 9」へ

6. 後継者候補がおらず引継ぐ人（譲渡・売却先含む）を探している。

7. まだ今は決める必要がない。

⇒ 「問 10」へ

問 7 「問 5」で「2」と回答された方にお伺いします。

(1) 後継者（または候補者）についてお伺いします。

※会社を他社へ譲渡・売却をされる方は、記入不要です。(2)へお進みください。

後継者（または候補者）の 現在の年齢	(.....) 歳 ※2019 年（令和元年）9 月 1 日現在
経営者からみた、後継者（ま たは候補者）の間柄	1. 親子（具体的に：.....） （例）長男、次女、次女の夫、娘婿 2. 親子以外の親族（具体的に：.....） （例）甥、姪、姪の子、従兄弟、配偶者、孫 3. 親族以外の役員 4. 従業員 5. その他（.....）
後継者（または候補者）の現 在の事業との関わり	1. 社内で働いている 2. 他社の役員 3. 他社の従業員 4. 学生 5. その他（.....）

(2) 承継を予定している時期について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

- | | | |
|-----------|-----------|---------------|
| 1. 1 年以内 | 2. 3 年以内 | 3. 5 年以内 |
| 4. 10 年以内 | 5. 11 年以上 | 6. その他（.....） |

⇒ 「問 10」へ

問 8 「問 6」で「1」「2」「3」「4」と回答された方にお伺いします。

事業を承継したい人は経営者から見てどのようなご関係ですか。複数の場合は、あてはまるものすべてに○をつけてください。また、「1」または「2」と回答された方は（ ）内に続柄をご記入ください。

1. 親子（具体的に：_____）（例）長男、次女、娘婿
2. 親子以外の親族（具体的に：_____）（例）甥、姪、姪の子、従兄弟、配偶者
3. 親族以外の役員
4. 従業員
5. 会社の譲渡・売却を検討中
6. その他（_____）

⇒「問 11」へ

問 9 「問 6」で「5」と回答された方にお伺いします

自分の代で事業をやめる理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。また、そのうち最も大きな課題を一つだけ選び、その番号を下の枠の□にご記入ください。

1. もともと自分の代でやめるつもりだった
2. 後継者候補はいるが、自分のような苦勞はさせたくないため検討しなかった
3. 後継者候補はいるが、好きな道に進んでほしかったので検討しなかった
4. 後継者候補はいるが、引き継ぐ意思がない
5. 譲渡・売却を考えたが、引き受けてもらえるところが無かった
6. 事業に将来性がないため
7. 業績が悪いため
8. 借入金過多のため
9. うちの会社に引き継ぐ価値があるとは思えない（事業価値がわからない）
10. どうしてよいかわからない
11. その他（_____）

○を付けたもののうち、最も大きな課題（一つ） →

⇒「問 11」へ

問10 事業承継をする上での後継者に望むことについて、あてはまるもの 3 つに○をつけてください。また、そのうち最も大きな課題を一つだけ選び、その番号を下の枠の□にご記入ください。※譲渡・売却を希望されている方は、問11へお進みください。

1. 自社の事業に関する専門知識
2. 自社の事業に関する実務経験
3. 経営理念の共有（同じ想いで事業を引継げるか）
4. 経営に対する意欲・覚悟
5. 将来に対する洞察力・新分野への進出（経営革新等）
6. リーダーシップ・従業員等の掌握
7. コミュニケーション能力
8. 数字に強くなること（決算書がわかる、財務分析、経営計画の作成など）
9. 判断力、実行力、問題解決力
10. 人的ネットワーク
11. 特になし
12. その他（.....）

○を付けたもののうち、最も大きな課題（一つ） → ⇒ 「問11」へ

問 11 事業承継をする上での問題・課題について、あてはまるものすべてに○をつけてください。また、そのうち最も大きなものを一つだけ選び、その番号を下の枠の□にご記入ください。

1. 分散している株式の集約
2. 後継者が高額な相続税・贈与税を負担すること
3. 金融機関からの借入れに対する現経営者の担保（連帯保証）を解除できないこと
4. 金融機関との関係を維持すること
5. 後継者が株式や事業用資産（不動産など）を買い取ること
6. 後継者の連帯保証
7. 親族間の相続問題を調整すること
8. 自社の事業価値がわからない（株の評価を含む）
9. 現場改善、経営改善による事業の収益性の向上（磨き上げをして渡したい）
10. 取引先との関係を維持すること
11. （商圏内）人口の減少などの外部環境の変化により、事業の維持が難しい
12. 大手資本との競争が厳しい
13. 雇用を確保すること
14. 後継者候補を確保すること
15. 複数の候補者から後継者を絞り込むこと
16. 後継者の育成に関すること
17. 役員や従業員の支持・理解を得ること（従業員等の掌握）
18. 古参従業員の処遇に関すること
19. 後継者（候補者）とのコミュニケーション（経営理念の共有）
20. 特になし
21. その他（.....）

○を付けたもののうち、最も大きな課題（一つ） → ⇒ 「問 12」へ

問 12 事業承継の相談相手についてお伺いします。

相談相手の有無	1. 相談している ⇒A へ 2. 相談していない ⇒B へ
A「相談している方」誰に相談している <u>○は3つまで</u>	1. 商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員 2. 中小企業団体中央会 3. よろず支援拠点 4. 公認会計士・税理士 5. 弁護士・司法書士 6. 社会保険労務士 7. 中小企業診断士 8. 金融機関 9. 取引先・同業者 10. 親族・友人 11. 島根県事業引継ぎ支援センター 12. 島根県事業承継ネットワーク事務局 13. 行政（島根県・市町村） 14. その他（ ）
B「相談していない方」相談していない理由	1. 相談する必要がある 2. まだ時期ではない 3. どこに相談して良いかわからない 4. その他（ ）

今後は、誰に相談したいですか <u>○は3つまで</u>	1. 商工会・商工会議所の経営指導員、事業承継推進員 2. 中小企業団体中央会 3. よろず支援拠点 4. 公認会計士・税理士 5. 弁護士・司法書士 6. 社会保険労務士 7. 中小企業診断士 8. 金融機関 9. 取引先・同業者 10. 親族・友人 11. 島根県事業引継ぎ支援センター 12. 島根県事業承継ネットワーク事務局 13. 行政（島根県・市町村） 14. 相談しない 15. その他（ ）
---------------------------------	---

※「商工団体の事業承継推進員」「島根県事業引継ぎ支援センター」「島根県事業承継ネットワーク事務局」につきましては、別紙の事業紹介パンフレットをご覧くださいませ。

⇒「問 13」へ

問 1 3 事業譲渡・売却を事業承継方法の候補としてお考えにある方にお伺いします

※親族内承継、従業員承継、自分の代で清算・廃業するつもりの方は、
問 1 4 へお進みください。

譲渡・売却先 探しの状況	1. 交渉中 2. 自分で探している 3. 相談先に問い合わせ中（依頼中） 4. まだ、探していない
譲渡・売却の相手先に期待すること ○は 3 つまで	1. 従業員の雇用・処遇 2. 譲渡・売却価格 3. 既存取引先の維持 4. 社名・ブランド名の存続 5. 商品（品質、味など）・技術の維持 6. 自分の処遇 7. その他（ ）
譲渡・売却における課題 ○は 3 つまで	1. 譲渡・売却の相手先との条件交渉 2. 自社の評価の算定 3. 債務処理 4. 株の分散（または集約） 5. 事業用資産の処分や更新 6. 仲介料等の手数料 7. 贈与税 8. 機密保持 9. 相談先がわからない 10. その他（ ）

⇒ 「問 1 4」 へ

問 14 事業承継（清算・廃業、売却を含む）について、無料で相談できる「経営指導員・事業承継推進員」「島根県事業引継ぎ支援センター相談員」「島根県事業承継ネットワーク事務局ブロックコーディネーター」の活用を希望されますか。

1. 活用したい

2. いずれ活用したい

3. 活用したくない

問 15 事業承継について知りたいことなどがございましたらご記入ください。

問 16 記入いただいた情報は、下記の支援団体において情報を共有し、企業・事業者の事業承継の支援に活用させていただくものであり、この目的以外には使用しません。しかし、情報を共有してほしくない団体があれば、×印をご記入ください。

商工会、商工会議所においては、情報共有可能な場合は名称もご記入ください。

1. 島根県商工会連合会

☐

2. 最寄りの商工会 (商工会)

☐

3. 最寄りの商工会議所 (商工会議所)

☐

4. 中小企業団体中央会

☐

5. 島根県事業引継ぎ支援センター

☐

これで質問はすべて終わりです。

この調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）によりご返送ください。

投函期限：2019 年（令和元年）12 月 27 日（金）

ご協力ありがとうございました。